

令和4年度

主な事務事業説明資料

( 一 般 会 計 )

( 特 別 会 計 )

( 下 水 道 事 業 会 計 )

( 水 道 事 業 会 計 )



新 発 田 市

## 目 次

1 一般会計	.....	1
2 土地取得事業特別会計	.....	34
3 国民健康保険事業特別会計	.....	34
4 介護保険事業特別会計	.....	35
5 後期高齢者医療特別会計	.....	37
6 宅地造成事業特別会計	.....	37
7 食品工業団地造成事業特別会計	.....	38
8 コミュニティバス事業特別会計	.....	38
9 藤塚浜財産区特別会計	.....	39
10 下水道事業会計	.....	40
11 水道事業会計	.....	41

\* 各会計表中「頁」は、予算書のページ番号

\* 事務事業名の【新】表記は、新規事業

# 1 一般会計

## 【議会事務局】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○議会運営事業	3,939				3,939	12,042	△ 8,103	△ 67.3	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継を実施する。	議会中継システム・会議録検索システムの更新作業完了に伴う減	議会費	79
○政務活動事業	6,000				6,000	6,000	0	0.0	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 ・議員 240千円/人		議会費	79
○議会報発行事業	3,796				3,796	3,357	439	13.1	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行する。 ・年4回 37,300部 ・配布先 各戸及び関係団体	ページ数増加による単価の増額、印刷部数の増及び市議会だより製本作成による増	議会費	79

## 【総務課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○市庁舎施設維持管理事務	218,412		18,500	14,664	185,248	244,090	△ 25,678	△ 10.5	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図る。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 148,284千円 ・光熱水費 ほか 70,128千円	本庁舎第3駐車場借地部分の土地購入費等の減	総務費	93
○公用車管理運営事業	29,657				29,657	8,747	20,910	239.1	公用車の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図る。 ・充電設備工事費 1,171千円 ・車両類購入費 18,922千円 ・燃料費 ほか 9,564千円	電気自動車3台を含む公用車4台の更新及び充電設備の整備等による増	総務費	95
○ふるさとしばた応援寄附推進事業	275,005			206,250	68,755	299,563	△ 24,558	△ 8.2	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りする。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 206,250千円 ・ふるさと納税事業用システム使用料 ほか 68,755千円		総務費	101

【人事課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○職員健康管理事業	11,733			200	11,533	12,237	△ 504	△ 4.1	人事課にメンタルヘルス専門員を配置し、職員の心の健康相談、教育研修・啓発、療養休暇取得者の復職支援、メンタル不調予防対策などを実施することにより、職員のメンタルヘルス対策の強化を図る。 ・健康診断の実施 ・メンタルヘルス専門員の設置 相談・面談、復職支援、研修に従事 ・ストレスチェックの実施 対象者 約1,300人	ストレスチェック実施方法を見直したことによる減	総務費	89
○職員研修及び能力開発事業	11,244			321	10,923	9,221	2,023	21.9	時代の新しい波に対応し、より効率的・効率的な行政サービスを実施できる、市民から信頼される人材（職員）を育成するため、階層別研修や専門研修などを実施する。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、技士研修、用務手研修、職員健康度向上研修、デジタル人材育成研修、若手職員育成研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察ほか	デジタル人材育成研修、若手職員育成研修実施に伴う増	総務費	89

【みらい創造課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
中心市街地活性化 ○中心市街地再開発等調査事業	1,000			1,000		1,000	0	0.0	民間団体が行う市街地再開発調査等の事業に参画する。		総務費	97
市民参画と協働 ○まちづくりドラフト会議 for youth	371				371	420	△ 49	△ 11.7	市内高校生・大学生等が参画し、若者の「視点」や「価値観」を活かし、地域や身の回りの課題を解決する積極的な提案により、まちづくりを実践する。		総務費	99
行政運営 ○行政改革推進本部・懇談会運営事務	214				214	99	115	116.2	庁内で構成する行政改革推進本部を中心に、市民等で構成する行政改革推進懇談会での意見を反映しながら、全庁で行政改革を推進する。	行政改革推進懇談会の開催回数増	総務費	103
○人口減少対策事業	6,398	4,346			2,052	4,760	1,638	34.4	移住検討者に向けた情報発信やオンライン移住セミナー、移住体験事業を実施しU・Iターン促進を図るとともに、移住者や移住促進に取り組む団体への補助を通し移住者のネットワークづくり、フォローアップを行う。	移住支援金の交付対象者数見直しによる増（子育て加算新設）	総務費	103
○食の循環によるまちづくり推進事業	158				158	1,389	△ 1,231	△ 88.6	職員研修や市民・事業者向けの啓発活動を通じ、食の循環及びSDGsの普及啓発・推進に取り組む。	実施事業見直しによる減	総務費	103
○業務改善効率化推進事業	929				929	1,804	△ 875	△ 48.5	業務効率化を図るため、A I会議録作成システムの運用を行う。	システム構築完了に伴う減	総務費	103

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
多文化共生と交流 ○ふるさとをつなぐネット ワーク事業	734	333			401	776	△ 42	△ 5.4	市出身者や新発田に興味のある人へLINEを活用し「ふるさと情報」の発信やキャンペーンを実施する。また、サポーターズクラブによるPR動画の製作、交流会等を通じて、新発田とのつながりを創出し、関係人口の創出、U・Iターン促進へつなげる。		総務費	101
子育て ○婚活支援事業	10,640	6,515		415	3,710	12,385	△ 1,745	△ 14.1	胎内市、聖籠町と連携し、出会いから結婚までの切れ目ない結婚支援を広域で実施する。また、中学生向けライフデザイン講座の実施及び新婚世帯の新生活を支援する補助事業を行う。	結婚新生活支援金交付対象件数見直しによる減	民生費	159
住宅・住環境 ○定住化促進事業	12,072	2,045		8,617	1,410	13,518	△ 1,446	△ 10.7	移住・定住を促進するため、転入者に対する家賃補助事業を実施する。	補助対象要件、補助額見直しによる減	土木費	231

【契約検査課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○電子入札システム管理 運営事業	6,794				6,794	5,555	1,239	22.3	入札・契約事務の効率化、透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施する。	保守業者に支払うシステム改修・サポート料の増	総務費	85

【情報政策課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ ○住民情報システム管理 運営事業	196,853	1,199		17,873	177,781	201,430	△ 4,577	△ 2.3	住民情報システムの運用保守、システム改修、機器等の管理を行う。また社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の対応を行う。 ・住民情報システム 全55業務システム（住基、税、介護、健康管理、福祉、総合窓口等クラウドにより運用） ・端末288台、プリンタ78台 ・住民情報系ネットワーク接続 9施設	市民県税申告支援システム導入に伴うデータエントリー業務委託費の減額によるもの	総務費	89
○内部情報システム管理 運営事業	291,475			4,073	287,402	156,477	134,998	86.3	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行う。 ・庁内LAN端末 903台 ・内部情報系ネットワーク接続施設 62施設（小中学校、幼保含む） ・行政内部情報システム（財務・文書・庶務・電子決裁等をクラウドにより運用）、グループウェアシステム、統合型地理情報システム、施設予約システム、電子申請システム等	庁内ネットワーク機器の更新、県情報セキュリティクラウドを利用したインターネット環境の構築、行政内部情報システムの更新及び共同利用を開始することによるもの	総務費	91

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ ○【新】情報セキュリティ 対策事業	1,568						1,568	皆増	情報セキュリティの強化を図るため、情報資産台帳の整備を行う。次年度以降、組織に内在するリスクの影響度を分析・評価、外部監査の実施を目指す。	令和4年度新規事業	総務費	91
○【新】住民情報システム 標準化・共通化推進事業	7,480			7,480			7,480	皆増	自治体DX推進計画に基づく、システムの標準化を行うために現行システムのとの比較分析を行う業務委託経費	令和4年度新規事業	総務費	91
○地域情報基盤整備事業	457				457	369	88	23.8	共聴組合が支出するテレビ受信ケーブルの電柱共架料や電柱移設費に対して補助金を交付する。	令和3年度の実績から拡充するもの	総務費	101
行政運営 ○RPA等導入事業	4,567				4,567	5,082	△ 515	△ 10.1	定型単純作業を自動化できるRPAの対象業務を拡大するとともに、紙媒体をテキストデータ化するA I-O C Rを導入し、更なる業務効率化を図る。	RPA、A I-O C Rの年次の計画によるもの	総務費	103
○国・県統計調査受託事業	2,183	2,183				4,587	△ 2,404	△ 52.4	国・県の委託を受け行政施策の基礎資料を得るため、就業構造基本調査（10月）、住宅・土地統計調査単位区設定（2月）などを実施する。	統計調査の年次の計画によるもの	総務費	129

【人権啓発課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
人権と多様性の尊重 ○核兵器廃絶平和都市宣言 事業	1,517				1,517	1,370	147	10.7	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣するほか、しばた平和のつどい等を開催し、市民の平和意識の高揚を図る。	平和のつどいにかかる講師謝礼、手数料の増	総務費	101
○男女共同参画推進 事業	645	55			590	497	148	29.8	男女共同参画の推進を図るため、市と市民が協働し、男女共同参画啓発講座などを開催する。	市民意識調査検討するにあたり男女共同参画審議会の開催数の増、男女共生市民講座や女性団体向け研修会の開催回数を増やしたことによる増	総務費	101
○人権フェスティバル開催 事業	908	200			708	1,037	△ 129	△ 12.4	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心とした人権フェスティバルを開催する。		総務費	107
同和行政・同和教育 ○隣保館管理運営事業	8,836	8,093		161	582	8,885	△ 49	△ 0.6	同和問題をはじめとする人権問題の解決のため、隣保館事業を実施する。		民生費	145

【税務課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○固定資産税・都市計画税 賦課事業	73,069			2,681	70,388	37,777	35,292	93.4	評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進する。  ・地番図等更新委託料 1,815千円 ・地図情報システム保守委託料 6,498千円 ・土地分合筆更正委託料 2,764千円 ・標準宅地鑑定評価委託料 41,999千円 ・土地評価業務委託料 9,966千円	標準宅地鑑定評価委託料及び土地 評価業務委託料の増	総務費	115

【収納課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○滞納整理事業	7,779			530	7,249	8,946	△ 1,167	△ 13.0	市税、料金等の収納及び滞納整理を推進することにより、納付の公平性と自主財源の確保に努める。	サーバー入替えに伴うシステム改 修が前年度で完了したことによる 減	総務費	117

【市民生活課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○戸籍管理事業	24,734	7,471		17,263		16,892	7,842	46.4	戸籍法に基づく親族関係を公証する戸籍業務を、正確かつ迅速に処理し、的確に管理するため導入している戸籍システムの維持管理を行う。	法改正に伴う戸籍情報システムの 改修費用及び備品購入費用の増	総務費	119
○住基・印鑑登録管理事業	22,406	11,019		11,387		41,716	△ 19,310	△ 46.3	住所異動、印鑑登録、戸籍に関する届出及び証明書の交付業務、マイナンバー関連事務等を、住民基本台帳法、デジタル手続法など関係法に基づいて正確、適切、迅速に事務処理を行う。	法改正に伴う個人番号カード等関 連事務交付金の減	総務費	119
地域福祉 ○公衆浴場確保対策事業	2,008	393			1,615	2,285	△ 277	△ 12.1	一般公衆浴場の運営に要する経費の補助、及び家庭風呂のない世帯へ無料入浴券を交付して、公衆衛生の向上に努める。	公衆浴場設備改善費及び無料入浴 事業交付金の減	衛生費	173
防犯・交通安全 ○消費者行政推進事業	4,035	233			3,802	3,694	341	9.2	消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に、相談員が解決に向けた情報提供や助言を行うほか、司法書士など専門家への誘導を行う。また、小中学生を対象とした弁護士による出前講座や、高齢者への啓発活動・見守りを行い被害予防に努める。「消費者被害防止ネットワーク協議会」を運営し、市民の安全・安心な消費生活の確保を図る。	司法書士相談会の実施回数を見直 したことによる委託料の増	商工費	203

【地域安全課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳			一般財源							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源								
防犯・交通安全												
○防犯対策事業	2,117	200			1,917	1,721	396	23.0	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進する。	令和4年度から犯罪被害者等見舞金を支給することによる増	総務費	105
○交通安全対策事業	7,829			2,278	5,551	8,102	△273	△3.4	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努める。	交通安全指導員の出勤回数の見直しによる減、交通安全対策会議開催回数減に伴う委員報酬減	総務費	105
○駅周辺駐輪場等管理事業	3,950			26	3,924	3,920	30	0.8	市内の駅に隣接する駐輪場利用者の利便性を図るため、長期間放置している自転車等の警告・撤去を行うとともに、新発田駅周辺の放置禁止区域内に放置している自転車等の警告・撤去を行い、道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図る。	公益社団法人新発田地域シルバー人材センター作業単価増加による増	総務費	107
○高齢者運転免許証返納支援事業	1,699				1,699	1,695	4	0.2	運転に不安のある高齢者の自主的な運転免許証の返納を支援し、高齢者の交通事故防止を図る。	高齢者運転免許証返納支援事業申請者の増加見込みによる増	総務費	107
○交通安全施設整備事業	7,200			4,032	3,168	7,200	0	0.0	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等を設置するとともに、既存の交通安全施設の維持管理を行う。		土木費	227
消防・救急												
○広域常備消防活動運営事業	1,159,365				1,159,365	1,041,555	117,810	11.3	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図る。（新発田地域広域事務組合負担金）	新発田地域広域事務組合への負担金の増	消防費	243
○非常備消防活動運営事業	104,390	206			104,184	106,641	△2,251	△2.1	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施する。また、団員の安全対策や福利厚生充実等により、消防団活動の活性化を図る。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	消防団再編に伴う団員数の減及び、三市北蒲原地区支会事業終了に伴う減	消防費	243
○消防施設整備事業	29,697				29,697	27,255	2,442	9.0	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進する。 ・消防ホースの更新 ・消火栓設置等	消防施設設置要望の増加見込みによる増	消防費	245
防災												
○災害対策事業	21,677				21,677	13,214	8,463	64.0	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民の防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図る。 ・防災会議等の開催 ・市防災行政無線の管理運営 ・県防災行政無線管理運営負担 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	防災行政無線における再免許申請手続き及び、直流電源装置・UPSバッテリー並びに発電機バッテリー交換による増	消防費	245
○防災対策推進事業	11,780				11,780	11,253	527	4.7	自主防災組織の育成支援を行うとともに、総合防災訓練の実施等により自治会や市民の防災意識を啓発することで、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進する。 ・防災専門員の配置 ・総合防災訓練の実施 ・災害時に備えた食料、生活必需品・資機材の備蓄 ・自主防災組織、避難所運営委員会の育成・支援	自主防災組織の資機材導入に関する補助金の拡充及び、自主的な避難所運営を図るために設立する避難所運営委員会への補助金を新設したことによる増	消防費	245



施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防災 ○災害情報伝達システム 整備事業	804				804	865	△ 61	△ 7.1	緊急情報を市民に瞬時に伝達するため、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-ALERT）の更新・運用を行う。	新潟県総合防災情報システム無停電電源措置バッテリーパック更新終了に伴う減	消防費	245

【環境衛生課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
グリーン社会 ○【新】脱炭素社会推進事業	23,243	15,012			8,231	23,243		皆増	脱炭素社会の推進を図る。 ・地域再生可能エネルギー導入目標策定支援業務委託 ・市有施設等再生可能エネルギー導入可能性調査業務委託 ・グリーンカーテンプロジェクト ・住宅用太陽光発電システム設置補助金	令和4年度新規事業	衛生費	175
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	10,438				10,438	11,730	△ 1,292	△ 11.0	家庭生ごみ堆肥化推進地区において分別された生ごみを堆肥原料として有機資源センターへ搬入する。また、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進する。	家庭生ごみ堆肥化推進地区の縮小に伴う収集運搬及び分別指導に係る経費の減、生ごみ処理容器購入費特別補助金の終了による減	衛生費	179
○資源ごみ収集処理事業	179,028			13,853	165,175	177,662	1,366	0.8	可燃・不燃ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクルを推進する。 ・紙類収集回数 月2回 ・空き缶類収集回数 月2回 ・空きびん収集回数 月1回 ・発泡スチロール収集回数 月1回 ・古布収集回数 月1回 ・紙パック、PETボトル、白色トレイ、 ・廃乾電池、廃天ぷら油、蛍光管 ・拠点回収 随時 ・資源ごみ収集見込量 3,015t		衛生費	179
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	237,614			168,907	68,707	230,691	6,923	3.0	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設への搬入を行う。また、指定ごみ袋の作成・管理・配送、販売店への取扱手数料の支払い、分別意識の啓発、地域パトロールなどを行う。 ・家庭ごみ収集見込量 17,094t	指定ごみ袋の需要増に伴う作成委託料及び取扱手数料の増、粗大ごみ収集申込の増に伴うごみ収集業務委託料の増	衛生費	179
環境保全 ○ごみステーション設置支援事業	1,734				1,734	1,434	300	20.9	ごみステーションを設置・管理する自治会等に対し、設置費用の一部補助や補修用材料の現物支給を行うことにより、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や地域の環境美化を推進する。	補助金申請件数の増加に伴う増	衛生費	179
○し尿等下水道投入施設運営事業	177,283			24,816	152,467	172,835	4,448	2.6	市内及び聖籠町（事務の受託）で発生するし尿及び浄化槽汚泥を希釈して下水道に投入する、し尿等下水道投入施設を運営する。	長期継続契約の更新に伴う施設管理運営委託料の増	衛生費	179

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通												
○公共交通対策事業	34,459	3,556			30,903	39,184	△ 4,725	△ 12.1	市民生活の足を確保するため、廃止代替路線バスへの運行費補助を行う。また、バス待合所等を設置(修繕)する経費の一部を補助し、自治会等の活動支援を行う。	廃止代替路線が5路線から4路線になったことによる補助金の減	総務費	97
市民参画と協働												
○コミュニティセンター建設事業	13,147	2,700			10,447	487,565	△ 474,418	△ 97.3	地域コミュニティの推進のため、東豊地区のコミュニティセンターを開設し、地域と連携した事業を行う。	建設工事終了による減	総務費	97
○公会堂等建築支援事業	14,539				14,539	14,538	1	0.0	地域のコミュニティ活動を支援するため、自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助する。		総務費	97
○地域おこし協力隊設置事業	43,868				43,868	30,431	13,437	44.2	都市部の人材を地域おこし協力隊員として受け入れ、地域活動を行うことで地域の活性化につなげる。また、地域協働により地域と信頼関係を築き、定住につなげる。	協力隊員の追加配置による事業費の増	総務費	97
○集落支援員設置事業	8,593				8,593	5,338	3,255	61.0	地域の機能維持・活性化のため、地域実情に詳しく、知見を有した人材を採用し、自治会連合会単位の地区組織と連携し、集落巡回、点検、話し合いを行い、地域課題の解決を図る。	集落支援員の追加配置に係る事業費の増	総務費	99
○産学官民連携地域型中間支援組織構築事業	1,780				1,780	1,780	0	0.0	産学官民の連携による中間支援組織「新発田市地域づくり支援センター」を運営し、市全体の地域づくりを活性化する。		総務費	99
多文化共生と交流												
○都市間交流推進事業	1,713				1,713	1,716	△ 3	△ 0.2	友好都市・姉妹都市及びその他自治体の市民と交流を図る民間団体への支援、加賀市との友好都市協定締結30周年記念事業を実施する。(R3年度からR4年度に延期)		総務費	99
○在住外国人支援事業	4,717			55	4,662	4,662	55	1.2	外国人住民が安心・安全に生活が送れるよう、課題に対して多文化共生コーディネーターと連携した施策立案・事業展開を図る。定住自立圏形成協定に基づく連携事業として防災セミナーの実施や多文化共生指針策定に向けた準備を進める。		総務費	105

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○旧紫雲寺庁舎解体事業	109,105	4,844	91,800		12,461		109,105	皆増	公共施設等総合管理計画に基づき旧紫雲寺庁舎の解体撤去工事を行う。	解体撤去工事開始による増	総務費	111

【加治川支所】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○加治川支所地域協働推進 事業	339				339	339	0	0.0	地域の宝である大峰山椽平の山桜を守る活動に取り組んでいる地域住民団体に活動経費の一部を助成し、地域協働事業として推進を図る。		総務費	109

【健康推進課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )						増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○すこやか育児支援事業	4,852				4,852	5,515	△ 663	△ 12.0	子育て支援の一環として、妊娠を望む夫婦に不妊治療費の一部を助成する。また、不育症治療を行う市民に対して、検査・治療費の一部を助成する。 ・不妊・不育症ともに助成上限額10万円	不妊治療助成額単価の減、不育症治療助成額単価の減	衛生費	165
○第3子以降出産費助成 事業	7,407				7,407	7,337	70	1.0	第3子以降の子どもを出産した方に、出産費（分娩費、入院費等）から、出産育児一時金等を除いた額を助成する。 ・助成上限額15万円	単価額の増	衛生費	165
○母子保健活動事業	6,811	2,941			3,870	5,947	864	14.5	かかりつけ保健師を配置し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進、育児不安の解消、子どもの健やかな成長等を支援するために、育児教室、育児相談、家庭訪問等を実施する。産後ケア事業において、従来の宿泊型に加え、新たに通所型・訪問型を開始する。	産後ケア事業の拡充による増	衛生費	167
健康づくり ○食生活改善推進事業	1,448			36	1,412	1,551	△ 103	△ 6.6	生活習慣病予防を目的とし、望ましい食習慣の確立のために栄養教室を開催するとともに、各地域での栄養等に関する啓発活動を実施するため、食生活改善推進委員協議会を支援する。	事業内容の見直しによる減	衛生費	167
○めざせ100彩健康づくり 推進事業	3,727				3,727	2,957	770	26.0	子どもの頃からの健全な生活習慣を確立し、生活習慣病を予防するため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくり推進のための普及啓発活動を市民とともに実施するとともに、「健康長寿アクティブプラン」の見直しに係る作業を行う。	「健康長寿アクティブプラン」の改訂作業による増	衛生費	167
○まちなか保健室事業	86			86		1,743	△ 1,657	△ 95.1	健康意識の向上を図るため、健康長寿アクティブ交流センター内に、気軽に利用できる健康チェックコーナーを運営するとともに、健康づくりに関する教室等を開催する。	前年度に健康チェック機器購入が済んだことに伴う減	衛生費	169
○新発田市保健自治会支援 事業	4,061				4,061	4,061	0	0.0	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会を支援する。		衛生費	169
○特定健康診査等事業	93,418	528		85,382	7,508	93,929	△ 511	△ 0.5	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、特定健診等を実施する。	健診受診者における一般対象者(39歳以下)の減少見込み等による減	衛生費	169

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○成人保健活動事業	8,385	44		7,748	593	9,023	△ 638	△ 7.1	健康の保持・増進及び疾病の発生予防・重症化予防のために、健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導・運動指導を実施する。	特定保健指導の対象者減少見込み等による減	衛生費	169
○高齢者保健活動事業	1,134			1,132	2	1,322	△ 188	△ 14.2	後期高齢者の健康維持、フレイル予防に向け、介護予防と生活習慣病に関する普及啓発及び保健指導を一体的に実施する。	事業内容の見直しによる減	衛生費	169
○がん検診事業	91,575	1,178		915	89,482	92,246	△ 671	△ 0.7	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの早期発見・早期治療を目的に、検診を実施する。	検診受診者の減少見込み等による減	衛生費	169
○結核予防事業	14,687				14,687	13,715	972	7.1	結核の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	検診委託料の単価増等による増	衛生費	169
○肝炎ウイルス検診事業	4,642	3,303			1,339	3,546	1,096	30.9	B型・C型肝炎の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	検診委託料の単価増等による増	衛生費	171
○母子健康診査事業	72,095				72,095	75,764	△ 3,669	△ 4.8	妊産婦及び乳幼児の健康管理、疾病予防、疾病の早期発見、発育・発達の確認等のため、母子の健診及び保健指導を実施する。	妊婦健診受診者数、乳児一般健康診査等受診者数等の減	衛生費	171
○歯科保健活動事業	1,564	52			1,512	1,573	△ 9	△ 0.6	歯科保健意識の向上のために、世代ごとの歯科健康教育等を実施する。	事業内容の見直しによる減	衛生費	171
○歯科健診・予防事業	17,521	2,943		4,351	10,227	17,069	452	2.6	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために、歯科健診と予防処置を実施する。歯科健診は乳幼児および成人を対象に実施するとともに、要支援1・2の方を対象とした歯科健診を新たに実施する。また、予防処置として、幼児のフッ化物塗布と園4・5歳児及び小中学生のうち保護者が希望する者にフッ化物洗口を実施する。	成人歯科健診受診者数の増などによる事業費の増	衛生費	171
○市民のきずなを深めいのちを守る事業（自殺対策事業）	1,331	615			716	1,096	235	21.4	自殺者数の減少を図るため、関係機関と連携し、自殺予防の普及啓発や相談事業、人材育成事業等について、充実強化を図る。	対策強化のため対面相談会、支援者コンサルテーションの拡充による増	衛生費	171
○予防接種事業	341,376			89	341,287	259,394	81,893	31.6	感染症を防止するため、小児の定期予防接種、高齢者の定期予防接種を実施する。子宮頸がん予防ワクチンについては、国の方針に基づき積極的な勧奨を再開するとともに、積極的勧奨のなかった年代の方に救済接種を行う。また、骨髄移植等により定期予防接種の再接種が必要な場合の接種費用助成を行う。	子宮けいがん予防接種の積極的接種勧奨の再開による増	衛生費	173
地域医療												
○広域救急診療参画事業	11,846				11,846	12,695	△ 849	△ 6.7	新発田地域での休日及び平日夜間の医療の確保を行う。（下越福祉行政組合負担金）	普通交付税の基準財政需要額の変更による減	衛生費	171

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション ○生涯スポーツ活動推進 事業	6,723			4,506	2,217	7,773	△ 1,050	△ 13.5	生涯にわたりスポーツを楽しみ、生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、継続してスポーツを行うきっかけづくりとスポーツに親しむ機会を提供する。 ・春RUN漫（はるランまん）しばたジョギング大会in加治川桜堤 ・真木山リレーマラソン大会 ・日韓親善スポーツ交流大会負担金 ・幼児運動遊び	事業内容の見直しによる減	教育費	291
○新発田市スポーツ協会 支援事業	9,546				9,546	7,187	2,359	32.8	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の活動並びに事務局運営を支援する。	事務局業務を協会直営とし、係る経費を助成することによる増	教育費	291
○「城下町しばたスポーツ フェスタ」支援事業	916				916	916	0	0.0	子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた運動習慣の定着を図るため、各種スポーツ・レクリエーションを体験できるイベントの開催を支援する。		教育費	291
○スポーツ&カルチャー ツーリズム推進事業	9,612				9,612	11,505	△ 1,893	△ 16.5	首都圏等の高校・大学等の合宿や、全国レベルの大会を誘致し、スポーツ及びカルチャーの活力向上と、市外からの誘客による地域活性化を図る。 また、市内のトップアスリートやジュニア選手育成の取組に対して経費助成を行う。 ・Tリーグ公式戦開催事業負担金 ・パラFIDジャパン年代別オープン卓球大会開催負担金 ・スポーツ・カルチャーツーリズム応援補助金 ・トップアスリート等育成・強化事業補助金	年次計画による事業費の減	教育費	291
○パラスポーツ振興応援 事業	2,400			259	2,141	3,780	△ 1,380	△ 36.5	認定NPO法人新発田市総合型地域スポーツクラブとらい夢へ負担金を支出し、パラスポーツの普及啓発及び競技力向上に取り組む市民又は市内の団体に対して活動経費の助成を行う。	年次計画による事業費の減	教育費	293

【保険年金課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○新潟県後期高齢者医療 広域連合参画事業	45,716				45,716	43,614	2,102	4.8	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担する。	広域連合の運営経費の増	民生費	143
高齢者福祉 ○国民年金事業	1,152	1,152				1,152	0	0.0	高齢・障害・死亡等により住民生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図る。		民生費	143

【高齢福祉課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○健康長寿アクティブ交流センター管理運営事業	25,763			25,763		31,946	△ 6,183	△ 19.4	赤ちゃんから高齢者まで、全ての市民が地域でいきいきと暮らし続ける健康長寿のまちづくり推進する拠点施設の管理運営を行う。	屋内下水道排水管改修工事完了による減	民生費	133
○【新】社会参加応援事業	3,105			3,105			3,105	皆増	健康長寿アクティブ交流センターを拠点として、高齢者の新たな健康づくり活動、生きがいがづくり活動を実施する。	令和4年度新規事業	民生費	133
○広域養護老人ホーム参画事業	122,415			122,415		101,189	21,226	21.0	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行う。（下越福祉行政組合負担金）	入所者増による負担金の増	民生費	139
○老人福祉センター金蘭荘参画事業	13,095			13,095		13,095	0	0.0	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行う。		民生費	139
○デイサービスセンター運営支援事業	24,203			24,203		13,335	10,868	81.5	施設の運営を適正かつ安定的に行うため、指定管理者に対して公設デイサービスセンターの運営等に対する支援を行う。	年次計画による指定管理者委託料及び工事費の増	民生費	139
○高齢者地域生活支援事業	1,425			1,425		1,425	0	0.0	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業に補助金を交付する。		民生費	139
○高齢者住宅整備支援事業	1,650	825		825		1,480	170	11.5	高齢者の身体状況に適した住宅にするため改造等に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援する。	利用者増による事業費の増	民生費	139
○緊急通報装置設置事業	9,955			283	9,672	25,319	△ 15,364	△ 60.7	ひとり暮らし高齢者宅等に、緊急通報装置を設置し、救急等への連絡体制を整える。また、安否センサーの設置・相談受付等のサービスを併せて実施することにより平常時の見守りを強化し、高齢者が安心して生活できるよう支援する。	契約単価の減額による事業費の減	民生費	139
○養護老人ホーム入所支援事業	176,505			34,051	142,454	160,309	16,196	10.1	在宅での生活が困難と認められるひとり暮らし等の高齢者に、養護老人ホームに入所するための支援を行う。	入所者増による事業費の増	民生費	141
○特別養護老人ホーム参画事業（紫雲寺加治川福祉会）	3,284			3,284		3,338	△ 54	△ 1.6	「特別養護老人ホームしゅんじ」の健全な運営を確保するため建設償還金を負担する。	年次計画による建設償還金の減	民生費	141
○高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	1,500			1,500		1,500	0	0.0	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、屋根雪の除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確保する。		民生費	141
○地域ふれあいルーム事業	18,113			1,860	16,253	18,481	△ 368	△ 2.0	家に閉じこもりがちで介護予防の必要な高齢者に対し、交流の場を提供することで社会的孤立感を解消し自立生活の支援を図る。	利用者数の減	民生費	141
○敬老会開催事業	19,632			19,632		27,669	△ 8,037	△ 29.0	市の発展に寄与された高齢者に敬意を表し、祝品の贈呈事業を実施する。	敬老会開催中止による事業費の減	民生費	141
○シルバー人材センター支援事業	20,775			7,378	13,397	20,775	0	0.0	高齢者の知識、経験や能力を生かした就業および社会参加の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援する。		民生費	141
○新発田市老人クラブ支援事業	5,191	2,051		3,140		5,538	△ 347	△ 6.3	地域での高齢者の社会参加、生きがい、仲間づくりのため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援する。	単位老人クラブ数の減による補助金の減	民生費	141

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○低所得者介護サービス 利用助成事業	7,545	4,408			3,137	5,992	1,553	25.9	低所得の介護保険サービス利用者の負担を一部軽減し、介護保険サービスの一層の利用促進を図る。	認定者数の増による給付費の増	民生費	141
○新潟県介護基盤 整備事業費補助事業	97,404	97,404				48,662	48,742	100.2	介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型施設の整備費及び施設開設準備経費に対して補助を行う。	整備施設数の増	民生費	141

【こども課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○保育園運営事業	376,062			58,878	317,184	372,956	3,106	0.8	保育認定を行った児童に安全・安心な保育サービスを提供するため、市立保育園13園の運営を行う。	臨時保育士や保育補助パート職員等の配置人員の変更等による増	民生費	149
○私立保育園運営委託事業	1,406,058	830,273		73,922	501,863	1,375,784	30,274	2.2	保育認定を行った児童に保育を実施するため、私立保育園11園に対し、保育を委託する。	2歳児保育無料化による児童数の増	民生費	151
○延長保育事業	19,169	12,778			6,391	24,827	△ 5,658	△ 22.8	短時間、標準時間認定の保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園等に対して、運営経費の補助を行う。	利用者数の減	民生費	151
○子どもデイサービス (一時預かり)事業	45,721	30,424		84	15,213	40,996	4,725	11.5	家族の病気、看護、出産等のために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かり、利用者の子育て負担の軽減を図る。	国の補助基準単価改定と実施園の増	民生費	151
○地域子育て支援拠点事業	27,158	18,104			9,054	27,149	9	0.0	公立保育園併設の子育て支援センター等において、未就園児の親子を対象とした交流の場を提供し、専任職員が育児相談や遊びに関するアドバイス等を行う。	嘱託職員の報酬等の見直しによる増	民生費	151
○私立保育園支援事業	187,128	86,454			100,674	202,666	△ 15,538	△ 7.7	未満児保育事業、障害児保育事業を実施する私立保育園等に対し支援を行う。	未満児保育事業の補助対象者数の減	民生費	151
○食とみどりの新発田っ子 プラン推進事業	3,394				3,394	3,445	△ 51	△ 1.5	保育園、幼稚園、認定こども園、及びひまわり学園の全36園において、各園の特色を活かし保護者や地域住民と連携・協力しながら、食の循環（サイクル）に基づく食育活動を実践し、「生きる力」と「豊かな心」を育む。	園児数の減少による委託料の減	民生費	151
○待機児童解消事業	10,031	6,687			3,344	12,947	△ 2,916	△ 22.5	保育士確保のため、宿舍借上げを行う私立保育園等に必要経費を支援する。	宿舍借上げ補助金を利用する保育士の減	民生費	153
○病児・病後児保育事業	13,246	8,736			4,510	35,966	△ 22,720	△ 63.2	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、病気のため保育が困難な子どもを看護師、保育士がいる専用施設で一時的に保育を行う。	病児・病後児保育の民間施設の建設工事完了による減	民生費	153
○保育園業務システム 推進事業	3,488				3,488	1,319	2,169	164.4	保育士の人材確保、離職防止のため、公立保育園に業務支援システムを導入し、事務負担軽減等による働きやすい職場環境を実現する。	年間を通したシステム稼働によるシステム使用料の増	民生費	153
○児童手当支給事業	1,307,654	1,108,954			198,700	1,338,970	△ 31,316	△ 2.3	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。	児童数の減少による扶助費の減	民生費	153
○家庭児童相談事業	7,448	3,711			3,737	7,135	313	4.4	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行う。	会計年度任用職員手当等の増	民生費	159

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○ファミリーサポートセンター事業	632	420			212	409	223	54.5	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助を必要とする会員」と「育児の援助ができる会員」のマッチングを行う。	利用料助成事業の新規実施に伴う増	民生費	159
○子ども発達相談事業	18,932			4,067	14,865	18,152	780	4.3	子どものことばや心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、かかり方の助言をするとともに、子どもに対し発達支援を実施する。	相談支援事業の再開に伴う職員の増	民生費	159
○保育料等助成事業	39,333	4,399			34,934	25,400	13,933	54.9	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降の保育料及び副食費を助成する。	2歳児保育無料化に係る預かり保育利用料の助成拡大等	民生費	161
○子育て応援カード事業	1,314			114	1,200	1,344	△ 30	△ 2.2	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、中学校3年生までの子どもを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付する。	子育て応援カード印刷製本費の単価減	民生費	161
○子ども・子育て会議推進事業	155				155	155	0	0.0	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進のための会議を開催する。		民生費	161
○子育てコンシェルジュ事業	4,293	3,497			796	4,277	16	0.4	子育てコンシェルジュを配置し、就学前児童を養育する家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等の支援を行う。		民生費	161
○子育て支援事業	363			180	183	407	△ 44	△ 10.8	各種子育て支援サービスの情報を発信するため、子育て応援誌「きらきら」の発行及びメール配信を行う。	子育て応援誌印刷製本費の単価減	民生費	161
○子ども医療費助成事業	312,677	92,496			220,181	298,032	14,645	4.9	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、高校卒業年齢までの子どもの通院医療費の一部助成及び入院医療費の全額助成を行う。	対象者の増	衛生費	165
○幼稚園管理運営事業	21,827			1,859	19,968	24,732	△ 2,905	△ 11.7	教育標準時間認定を行った児童に対し、安全・安心な教育環境において幼児教育を実施するため、市立幼稚園1園の運営を行う。	パート職員の減による報酬等の減	教育費	267
○認定こども園支援事業	1,655,582	1,071,886			583,696	1,613,950	41,632	2.6	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を行うため、私立認定こども園10園に運営経費を補助する。	2歳児保育無料化による児童数の増及び2歳児保育料の減収補てんによる増	教育費	267



【社会福祉課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉												
○社会福祉協議会支援事業	80,000				80,000	80,000	0	0.0	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進する。		民生費	131
○民生委員児童委員連合会支援事業	14,849				14,849	14,849	0	0.0	民生委員児童委員連合会の運営に対して助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援と拡大を図る。		民生費	131
○社会福祉センター運営支援事業	9,642				9,642	9,584	58	0.6	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行う。	最低賃金の値上げに伴う補助額の増によるもの	民生費	133
○ひとり親家庭自立支援給付金事業	11,689	8,766			2,923	9,471	2,218	23.4	母子家庭の母又は父子家庭の父が看護師、介護福祉士等の資格を取得するために6月以上養成機関に通う場合、給付金を支給して支援する。	受給者数及び最終学年の受給者の増によるもの	民生費	133
○女性相談員設置事業	2,580	675			1,905	2,237	343	15.3	DV被害・ストーカー被害・性暴力被害等、女性を取り巻く様々な問題に対応するため、女性相談員を設置し、総合的かつ包括的な支援を行う。	会計年度任用職員の報酬・手当等の増額によるもの	民生費	133
○生活困窮者自立支援事業	19,221	13,558			5,663	18,382	839	4.6	生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階から支援し、自立の促進を図るとともに、高校生の中退防止のため、高校生及びその保護者に対する相談支援を行う。また、ひきこもり支援体制を構築し、積極的なひきこもり支援を行う。	ひきこもり支援体制強化のための事業費の増額によるもの	民生費	147
○生活保護実施体制整備事業	6,771	5,081			1,690	6,961	△ 190	△ 2.7	生活保護世帯の就労支援を強化するための体制を整える。就労支援員2名	会計年度任用職員の経験年数により、報酬単価が減額となったことによるもの	民生費	163
○生活保護扶助費助成事業	1,252,892	938,193			314,699	1,243,671	9,221	0.7	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行う。	医療扶助の見込額増によるもの	民生費	163
○居住環境改善事業	7,956			7,956		7,956	0	0.0	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居してもらうことにより、居住環境の改善を図る。		土木費	243
○公営住宅長寿命化事業	175,375	82,131	82,100		11,144	114,340	61,035	53.4	公営住宅の改修工事を行い長寿命化を図る。 (工事内容) ・豊団地内部改修工事	工事内容の変更によるもの	土木費	243
障がい者福祉・障がい児福祉												
○特別障害者手当支給事業	74,710	56,032			18,678	78,375	△ 3,665	△ 4.7	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、障がい者の福祉の向上を図る。	受給者の減少によるもの	民生費	135
○重度障害者医療費助成事業	188,205	94,101			94,104	188,205	0	0.0	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定及び精神障害者保健福祉手帳1級の人を対象に医療費の扶助を行う。		民生費	135
○障害者自立支援給付事業	2,158,291	1,615,956			542,335	2,124,222	34,069	1.6	障がい者が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行う。		民生費	137
・自立支援医療（更生医療）費	(90,156)	(67,615)			(22,541)	(105,249)	(△ 15,093)	(△ 14.3)	自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行う。	他法医療保険負担の増加による自立支援医療制度の負担減を見込むもの	民生費	
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(1,674,920)	(1,256,188)			(418,732)	(1,625,703)	(49,217)	(3.0)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行う。	事業所の増加に伴って利用者の増加が見込まれるもの	民生費	

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額 A-B	増減率（%） C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者福祉・障がい児福祉												
・補装具給付費	(27,201)	(20,400)			(6,801)	(22,427)	(4,774)	(21.3)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費等を助成する。	補装具の耐用年数等を考慮し、申請件数の増加を見込むもの	民生費	
・自立支援医療（育成医療）費	(4,096)	(3,070)			(1,026)	(3,402)	(694)	(20.4)	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行う。	一人当たり医療費の増加を見込むもの	民生費	
・療養介護医療費	(11,362)	(8,520)			(2,842)	(11,747)	(△ 385)	(△ 3.3)	療養介護（病院等で医療的ケアを行うもの）のうち、医療の給付を行う。		民生費	
・障害児通所給付費	(346,885)	(260,163)			(86,722)	(346,885)	(0)	(0.0)	児童通所支援、放課後等デイサービスなど障がい児の通所支援の給付を行う。		民生費	
○障害者地域生活支援事業	138,892	62,027		1,631	75,234	143,800	△ 4,908	△ 3.4	障がい者が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業・意思疎通支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行う。		民生費	137
・成年後見制度法人後見支援事業委託料	(5,681)	(4,260)			(1,421)	(5,681)	(0)	(0.0)	成年後見制度の普及啓発や第三者後見人の増加を図り、制度を利用しやすい環境を整える。		民生費	
・新発田市障がい者基幹相談支援センター業務委託料	(22,800)	(17,100)			(5,700)	(22,000)	(800)	(3.6)	新発田市障がい者基幹相談支援センター業務を委託し、障がい者を対象とした総合相談を行うほか、相談支援専門員を対象とした研修等を実施し、人材育成を図る。	相談支援事業所の巡回訪問等に必要活動費を増額するもの	民生費	
・地域活動支援センター補助金	(34,929)	(7,374)			(27,555)	(34,791)	(138)	(0.4)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行う。 ・地域活動支援センター 7か所	胎内市の地域活動支援センター利用者の増加によるもの	民生費	
・後見人等報酬助成扶助	(1,596)	(1,197)			(399)	(1,344)	(252)	(18.8)	知的・精神の障がいにより、判断能力が十分でない障がい者が法定後見制度を利用する場合で、申立てをする親族がない場合等に支援を行う。 また、低所得の障がい者に係る成年後見制度の申立に要する経費及び成年後見人等の報酬に対する助成を行う。	対象者が増加見込みのため	民生費	
・福祉タクシー利用扶助	(14,539)				(14,539)	(15,730)	(△ 1,191)	(△ 7.6)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成する。	新型コロナウイルス感染症等の影響による利用率の減少傾向が続くと見込むもの	民生費	
・通院費助成扶助	(2,473)				(2,473)	(2,382)	(91)	(3.8)	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図る。	対象者の増加によるもの	民生費	
・日常生活用具支援事業扶助	(21,790)	(16,342)			(5,448)	(22,158)	(△ 368)	(△ 1.7)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により在宅生活の便宜を図る。		民生費	
○精神障害者入院医療費助成事業	1,991				1,991	2,325	△ 334	△ 14.4	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生支援の支援・充実を図る。	対象者の減少によるもの	衛生費	173
子育て												
○児童扶養手当支給事務	303,386	100,845			202,541	310,036	△ 6,650	△ 2.1	母子家庭・父子家庭等に手当を支給し、児童の健全な成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図る。	支給対象者が減少見込みのため	民生費	153
○ひとり親家庭等医療費助成事業	46,558	23,142			23,416	46,733	△ 175	△ 0.4	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。		民生費	153

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額 C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○新発田駅前複合施設 管理運営事業	117,767			7,232	110,535	108,595	9,172	8.4	施設を良好に管理し、施設利用者のサービス向上と安心安全を確保する。 ・施設維持管理委託料 87,772千円 ・光熱水費 21,379千円 など	光熱水費及び施設維持管理委託料の増によるもの	総務費	95
○敬和学園大学 包括連携協定推進事業	12,000				12,000	12,000	0	0.0	敬和学園大学との包括連携協定に基づき、大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を活かし、大学と市が良きパートナーとしての取組を深め、地域におけるまちづくりの課題解決などに向けた活動を推進し、定住促進を図る。		総務費	103
市民参画と協働 ○新発田駅前複合施設 利用促進事業	3,334			1,258	2,076	3,467	△133	△3.8	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、魅力的な事業を展開し、利用促進を図る。 ・講師謝礼 1,182千円 ・イベント委託料 610千円 ・複合施設活動団体支援補助金 420千円 など		総務費	99
青少年育成 ○10代の居場所カフェ事業	1,750				1,750	1,737	13	0.7	中高生を主とした10代の子どもたちが気軽に立ち寄り、悩みや愚痴などを吐き出せる居場所を作り、相談員が話相手やケアにあたることにより、悩みを抱える子どもたちの支援につなげる。		民生費	157
子育て ○こどもセンター事業	18,701	4,248		255	14,198	19,458	△757	△3.9	地域子育て支援センターとして、親子の遊び場や保護者の仲間づくりの場の提供、育児相談や乳幼児の一時預かりなど、各種子育て支援サービスを提供する。		民生費	159

【商工振興課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）						増減額 C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
雇用 ○新潟職能短大産業教育 振興協議会支援事業	2,000				2,000	2,038	△38	△1.9	短大、商工会議所、胎内市と連携し、学生による地域貢献活動などへの支援を行う。また、経済的理由で就学が困難な優れた学生に対して支援するとともに、新発田市、胎内市の企業における雇用を促進する。	事業見直しによる減	労働費	181
○雇用対策推進事業	5,000				5,000	5,000	0	0.0	「健康長寿アクティブプラン」の取組を展開するため、企業等関係団体との連携により、「健康経営」を推進し、企業の人材確保や離職防止を図るほか、学生を対象としたインターンシップ事業を実施し、安定した雇用の確保と就業率の向上を図る。		労働費	181
○若者就労支援事業	4,085				4,085	4,085	0	0.0	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図る。		労働費	181
商工業 ○創業支援事業	10,727			3,000	7,727	10,187	540	5.3	新規創業者を支援するため、創業塾を開催する。また、市内で新規創業者に対して助成を行い、創業支援の充実を図る。	対象者数の増	商工費	203

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
商工業												
○工業団地誘致促進事業	29,223	15,600	9,300	1,800	2,523	11,275	17,948	159.2	食品工業団地への企業立地を推進するため、誘致活動を展開するとともに、西部工業団地の環境整備を行う。また、シェアオフィス型施設に改修する旧天王小学校に先端産業企業(IT、研究開発、スタートアップ等)の誘致を行い、雇用環境の多様化、移住定住を促進する。	西部工業団地の環境整備にかかる工事費の増	商工費	203
○商工振興制度融資・支援事業	507,233			488,881	18,352	576,933	△ 69,700	△ 12.1	中小企業者等の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行う。また、信用保証料補給を行い、中小企業者等の資金借入時の負担を軽減する。	中小企業者等への融資金額の減	商工費	205
○中小企業・小規模企業等支援事業	2,000			2,000		2,000	0	0.0	女性の雇用促進を目的として、市内中小企業者及び小規模企業者が女性専用トイレや休憩室など、女性のための職場環境整備を進めるにあたっての工事費や備品購入費の一部を補助する。		商工費	205
産業連携												
○【新】SHIBATAブランディング推進事業(オーガニックSHIBATAプロジェクト)	10,000	5,000			5,000		10,000	皆増	時代のニーズあった新商品の開発や販路拡大、人材育成など、意欲ある事業者へのリブランディングに関する支援や、物産イベントを開催する。	令和4年度新規事業	商工費	205
中心市街地活性化												
○【新】中心市街地エリア空き店舗利活用推進事業	2,500			2,500			2,500	皆増	産学官連携により、空き店舗のリノベーションやまちなかの情報発信など、ニーズに対応した新しい商店街を創出する。	令和4年度新規事業	商工費	215
○まちなか賑わい創出事業	4,130				4,130	4,130	0	0.0	商店街や団体、学生などと連携し、イベントなどを開催することで、市内外の多くの人をまちなかに呼び込み、賑わいを創出する。		商工費	215

【観光振興課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○紫雲の郷館管理運営事業	60,373				60,373	55,899	4,474	8.0	当市の温泉活用施設として、観光誘客の推進及び紫雲寺地区の活性化に寄与するため指定管理を行うとともに、施設維持のため点検等を実施する。	源泉湯ポンプ購入に伴う増によるもの	商工費	209
○海水浴場管理運営事業	2,859				2,859	2,844	15	0.5	海水浴場の監視体制を強化し、適正に維持管理をすることで、市内外からの海水浴客が安心・安全に楽しめる環境の構築と交流人口の増加を図る。	単価の変動によるもの(シルバー人材センター委託業務分)	商工費	209
○山岳施設維持管理運営事業	14,847				14,847	14,026	821	5.9	山岳観光施設(林道、登山道、休憩所、避難小屋等)の維持管理を行うとともに、桜公園の樹勢回復を図るため、5カ年計画による整備を実施する。	桜公園の桜の樹勢回復整備に係る増によるもの	商工費	209
○市島邸管理運営事業	13,621			2,108	11,513	13,857	△ 236	△ 1.7	市島邸を適切に管理運営するため、老朽化に伴う建物、庭園の修繕等を行うとともに、定期的に企画展を開催し、魅力向上と誘客促進に努める。	施設リーフレットの印刷不要に伴う減額によるもの	商工費	211
○城下町新発田まつり開催 企画事業	15,000				15,000	15,000	0	0.0	城下町新発田まつり開催実行委員会に負担金を支出し、元気なしばたを取り戻す活力あるまつりを実施する。		商工費	211

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○市島邸活用事業	931				931	1,326	△ 395	△ 29.8	従来の施設、庭園の見学に加え、所蔵品を活用した企画展を開催し、新たな魅力の掘り起こしと更なるPRを行うことで、幅広い観光客層の誘客を進める。	企画展の事業規模縮小によるもの	商工費	213
○月岡温泉環境整備事業	4,200	2,095			2,105	30,010	△ 25,810	△ 86.0	新発田の観光プラットフォームとして、月岡温泉の市道の美装化工事を実施する。	令和3年度において前倒し工事を実施したものの	商工費	213
○月岡温泉支援事業	16,550				16,550	28,000	△ 11,450	△ 40.9	源泉の維持管理や月岡温泉旅館協同組合が実施する誘客活動を支援し、あわせて街路灯の維持管理を実施する。	月岡温泉観光協会の解散（予定）で当該協会補助金が皆減となり、月岡温泉旅館協同組合に移管される業務相当分の補助金や、街路灯の維持管理費が増額となるもの	商工費	213
○スタディ・ツーリズム推進事業	3,000				3,000	3,000	0	0.0	小中学校の修学旅行等を当市に誘致するため、旅行費用を費用を補助する。		商工費	213
○新発田市観光協会支援事業	60,476				60,476	50,000	10,476	21.0	新発田市観光協会が、市内全域を網羅した観光振興並びに物産振興を積極的に図るとともに、インバウンドや首都圏・関西圏からの観光客の誘客に向けた二次交通対策をはじめ、阿賀北広域観光圏の観光拠点となり、さらなる経済の活性化や交流人口の増加などを創出できる組織となるよう運営の支援を行う。	月岡温泉観光協会の解散（予定）により、ぶらさんシャトルバスの運行支援や温泉観光施設の日常管理業務の移管を受けることになったことによるもの	商工費	213
○【新】地域おこし協力隊設置事業	8,515				8,515		8,515	皆増	スポーツ&カルチャー&スタディ・ツーリズムを軸とした誘客を推進する地域おこし協力隊員1名と、地域情報発信と市内特産品の輸出の推進に取り組む地域おこし協力隊員1名を配置し、観光事業の推進を図る。	令和4年度新規事業	商工費	213
産業連携												
○DMO活動推進事業	3,000				3,000	8,200	△ 5,200	△ 63.4	当市DMOが、国内外の旅行エージェントに当市への送客を働きかける活動や、観光客のニーズ調査と検証に基づいた商品の造成や情報発信を行う。	事業内容の精査と職員配置の見直しによるもの	商工費	215
○道の駅加治川管理運営事業	8,266			93	8,173	3,953	4,313	109.1	道の駅加治川のオープニングセレモニー等を行うとともに、施設の管理運営を指定管理者へ委託し、官民連携により加治川地区の観光拠点化を推進する。	道の駅加治川リニューアルオープンに係る臨時経費の増によるもの	商工費	215
○誘客促進事業	5,500				5,500	5,000	500	10.0	ウィズコロナ・アフターコロナを想定した誘客促進策を定住自立圏内の自治体と連携し推進を図る。トップセールスをはじめとしたPR活動や、各種キャンペーンと回遊ルート等の情報発信を行い、首都圏や関西の人口集中地区、台湾をはじめとしたアジア圏からの誘客に取り組む。	事業内容の精査によるもの	商工費	215

【農林水産課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○米倉ふれあい農園事業	6,675				6,675	6,675	0	0.0	都市と農村の交流拠点として、米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理運営を行う。 ・貸付農園 73区画 面積5,401㎡ ・体験農園 面積1,997㎡		農林水産業費	187
○新規就農者支援事業	18,180	18,180				14,850	3,330	22.4	新潟県農林水産業総合振興事業を利用して就農時の条件整備を支援することにより、経営規模の拡大や新規部門の開始のため必要な装備に対する補助を行う。 ・対象(利用)人数 2名 ・導入機械・施設 パイプハウス 高設栽培システム ポンプ・灌水装置・消雪装置・暖房装置等	導入機械・施設規模に応じた事業費の増	農林水産業費	189
○農業法人化支援事業	80,407	80,407				82,260	△ 1,853	△ 2.3	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備などに係る経費を助成し、農業法人化を推進する。 ・対象事業者数(ハード事業) 7事業者 ・導入機械、施設 乾燥調施設、トラクターなど	制度利用者の減	農林水産業費	189
○中山間地域等直接支払交付事業	54,346	37,853		16,493	54,450	54,450	△ 104	△ 0.2	中山間地域等において、農業生産条件の不利益を補正するための支援を行う。 ・協定集落数 7協定(15集落) ・協定農用地面積 462ha	協定面積の減	農林水産業費	189
○有害鳥獣対策事業	6,523	145		6,378	6,660	6,660	△ 137	△ 2.1	クマやイノシシ、サルなどの大型鳥獣から、市民の安全を図るため「鳥獣被害対策実施隊」による実践活動を推進する。また、農作物被害の軽減に向け、「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」を支援する。 ・実施隊員予定規模 130人 ・追払い活動(6月上旬～11月下旬)	緊急出動の回数減	農林水産業費	189
○環境保全型農業直接支援対策事業	35,409	26,576		8,833	39,879	39,879	△ 4,470	△ 11.2	化学肥料・農薬の5割低減と合わせて行う冬期湛水(たんすい)管理や堆肥の施用、有機農業等の環境保全効果の高い営農活動に対する支援を行う。 ・取組予定面積 850ha	取組予定面積の減	農林水産業費	189
○園芸振興支援事業	35,932	35,932			34,117	34,117	1,815	5.3	園芸産地の確立を目的とした施設等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図る。 ・パイプハウス 20棟 など アスパラ、オクラ、オータムボエム、いちご(越後姫)、いちじく等 ・付帯設備 一式 など	園芸施設事業費の増	農林水産業費	189
○強い農林水産業づくり支援事業	12,718			12,718	11,765	11,765	953	8.1	アスパラ、イチゴ越後姫、果樹等を対象とした生産振興のほか、生産条件の整備等に関する総合的な農林水産業の振興を図る。 ・機械・施設整備 ・加工・流通・販売促進 ・耕作放棄地対策 ・CSFワクチン助成	CSFワクチン助成支援による増	農林水産業費	189
○主要作物振興支援事業	13,045	13,045					13,045	皆増	米、穀物の施設・機械等に対する支援を行い、経営体の育成強化と生産拡大を図る。 ・乾燥調製設備一式 ・トラクタ及び作業機 ・そばコンバイン及びそば調整機	事業利用者の増	農林水産業費	189

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額 C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○薬用作物推進事業	1,022				1,022	3,506	△ 2,484	△ 70.8	薬用作物による農家所得の向上、耕作放棄地対策、新たなブランド品目の確立を目的に、作付面積の拡大支援及び推進体制の整備を図る。	事業の内容変更による減	農林水産業費	189
○園芸産地サポート事業	3,600				3,600	3,600	0	0.0	アスパラガス、越後姫等、当市が県内外に誇る園芸品目について、作付面積の拡大等に対する支援を行い、生産量の拡大を図る。		農林水産業費	191
○農業サポートセンター運営事業	1,800				1,800	1,720	80	4.7	担い手不足への新たな対策を講じるとともに、就労困難者が農業を通じて社会的自立ができるように支援することで、将来の農業労働力育成を推進する。 ・農業サポート人材バンク事業の実施 ・就労支援連携事業の実施		農林水産業費	191
○青年就農支援事業	41,250	41,250				21,000	20,250	96.4	経営を始めて間もない新規就農者に対して、経営開始資金や、機械・施設の導入等経営発展支援金を交付することで、新規就農者の経営の安定と定着を図る。	制度内容の変更による増	農林水産業費	191
○農地中間管理機構集積協力支援事業	16,971	16,971				83,013	△ 66,042	△ 79.6	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を円滑に進める。	対象面積の減	農林水産業費	191
○担い手育成総合発展支援事業（農業再建プロジェクト）	10,050				10,050	8,500	1,550	18.2	①大規模農家の目標達成に必要なとなる機械導入や施設整備を助成し経営基盤の強化を図る。 ②新規就農者の目標達成に必要なとなる機械・施設整備を助成し新規就農者の確保・育成・定着を図る。 ③新たな販路開拓を目指す、法人、グループ等を支援し、販売力の強化を図る。	要望の増加・事業の拡充による増	農林水産業費	191
○GAP（農業生産工程管理）推進事業	75				75	75	0	0.0	安全・安心かつ環境に配慮された農産物の生産・供給、市内農産物のブランド化及び農家所得の向上につなげるとともに、GAP（農業生産工程管理）の取組を推進するため、国県の事業や研修会等の周知を行う。		農林水産業費	191
○GFPPグローバル産地づくり推進事業	9,500	6,800			2,700	9,500	0	0.0	海外市場ニーズに応じた新発田産米の輸出産地づくりのため、実施体制構築やトップセールスの実施等を行い米の輸出促進を図る。		農林水産業費	191
○経営継承・発展等支援事業	1,000	500			500		1,000	皆増	親子間又は第三者継承による後継者の機械導入、販路開拓等の支援を行う。	※令和3年度9月補正予算で実施済みの事業のため、新規事業非該当とする	農林水産業費	191
○【新】有機農業産地づくり推進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）	4,000	2,000			2,000		4,000	皆増	地域おこし協力隊等の新たな担い手によるオーガニックの推進と有機米の産地づくりを行う。	令和4年度新規事業	農林水産業費	191
○【新】地域おこし協力隊設置事業	8,822				8,822		8,822	皆増	地域おこし協力隊を配置し、中山間地域における有機米の産地形成及び獣害対策を実施する。	令和4年度新規事業	農林水産業費	191

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○有機資源センター管理 運営事業	117,046			100,484	16,562	106,514	10,532	9.9	「食の循環によるまちづくり」の根幹施設である有機資源センターで、家畜ふん、生ごみ、食品残さ、食品工業汚泥及びもみ殻を活用して良質な堆肥を生産する。また、生産した堆肥を活用した土づくりを進め、安心安全な農産物の生産を推進する。 ・堆肥原材料処理量 17,300t ・堆肥生産量 特殊肥料7,400t、普通肥料960t ・堆肥散布面積 水田640ha	維持管理・修繕に伴う増	農林水産業費	193
○【新】有機資源センター 長寿命化改修事業	7,216				7,216		7,216	皆増	老朽化した施設の補修、生産性の向上に向けた施設、設備の改修を行い、安定した有機資源センター管理運営を図る。 ・加治川有機資源センター実施設計業務委託	令和4年度新規事業	農林水産業費	193
○造林支援事業	3,000				3,000	3,000	0	0.0	造林事業者に対し、間伐や作業道整備等に係る経費を支援することで林業の活性化を図る。 ・間伐・更新伐 67ha ・作業道整備 11,000m		農林水産業費	199
○森林経営管理事業	6,351				6,351	4,011	2,340	58.3	森林環境譲与税を活用し、適正な森林管理を推進する。 ・スギ間伐 2.77ha ・雑木皆伐 0.15ha	森林施業作業面積の増	農林水産業費	199
産業連携 ○新発田市食料・農業振興 協議会運営事業	8,700				8,700	8,700	0	0.0	当市の食料・農業に関する施策の推進に向け「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施する。 ・アスパラキャンペーン ・農水産物の販路拡大の推進 ・地消地産推進事業 ほか		農林水産業費	191
○地域農産物等ブランド化推 進・輸出促進事業（オーガ ニックSHIBATAプロ ジェクト）	12,000	6,000			6,000	4,000	8,000	200.0	オーガニックの推進における有機米及び、新発田牛、新発田産越後姫の輸出拡大プロモーション、国内外PR、海外トップセールス等を実施する。	事業拡充に伴う増	農林水産業費	191
公園・緑地・土地利用 ○滝谷森林公園管理運営 事業	18,490			5,420	13,070	16,371	2,119	12.9	豊かな自然環境・森林資源のなか、宿泊施設やキャンプ場を備えた森林公園の管理運営を行う。 ・利用延人数目標 12,100人	WiFi接続工事等の工事費の増	農林水産業費	197
環境保全 ○松くい虫防除事業	44,521	27,096		1,517	15,908	42,604	1,917	4.5	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒（ばっとう）駆除を実施する。 ・薬剤散布 紫雲寺地区 115ha 五十公野山 49ha 真木山 19ha ・伐倒（ばっとう）駆除 紫雲寺地区 474㎡ 五十公野山 78㎡ 真木山 44㎡	被害木の増	農林水産業費	199
○森林・山村多面的機能発揮 対策事業	1,292				1,292	1,380	△ 88	△ 6.4	里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動を行う。 ・里山林保全 15.7ha ・竹林整備 3.5ha	活動面積の減	農林水産業費	199



【地域整備課】

施策・事務事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額 A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○県営ほ場整備参画事業	195,802		152,800		43,002	221,457	△ 25,655	△ 11.6	新潟県が実施するほ場整備(13地区)の事業負担金を支払う。 ・区画整理工 面積 59ha ・暗渠(あんきょ)工 面積 89ha	新潟県事業費の減少に伴うもの	農林水産業費	195
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	23,533		21,100		2,433	50,250	△ 26,717	△ 53.2	新潟県が実施する水害対策の事業負担金を支払う。 ・万十郎川排水機場 付帯工 一式 ・万十郎川排水路 取水水路工 一式 ・吹切川排水路 排水路工 延長 81m 市道橋改修工 一式	新潟県事業費の減少に伴うもの	農林水産業費	195
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	23,300		20,900		2,400	24,000	△ 700	△ 2.9	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払う。 ・大井川排水路 仮廻し水路工 一式 橋梁工(大中島大井川橋) 1橋 樋管工 1箇所	新潟県事業費の減少に伴うもの	農林水産業費	195
○県営かんがい排水(豊浦郷地区)参画事業	9,491		8,500		991	9,500	△ 9	△ 0.1	新潟県が実施するかんがい排水(水管理施設等の更新整備)の事業負担金を支払う。 ・水管理システム改修 一式	新潟県事業費の減少に伴うもの	農林水産業費	195
○県営湛水(たんすい)防除(新発田地区)参画事業	8,880		7,900		980	7,053	1,827	25.9	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水機場更新の事業負担金を支払う。 ・道賀排水機場 ポンプ設備補修 1基 屋根・外壁補修 一式 ・西名柄排水機場 ポンプ設備補修 1基	新潟県事業費の増加に伴うもの	農林水産業費	195
○多面的機能支払交付金事業	547,224	411,213			136,011	531,186	16,038	3.0	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮に係る共同活動を支援する。 ・活動組織数 151組織 ・対象農用地面積 8,895ha	取組面積の増加によるもの	農林水産業費	195
道路 ○市道改良整備事業	490,000	19,750	327,800	13,447	129,003	400,000	90,000	22.5	安全で快適な生活環境を確保するため、市道を改良整備する。 ・道路新設改良工事 44路線 ・歩道整備工事等 一式 ・測量・設計等委託 一式 ・事業用地購入 一式 ・物件補償 一式	歩道整備工事等を実施するもの	土木費	227
防犯・交通安全 ○交通安全施設整備事業	8,064			8,064		7,926	138	1.7	市道の交通安全対策として歩道を整備する。 ・歩道整備(舗装工) 内竹板山線 延長 220m		土木費	227
住宅・住環境 ○民間開発施設用地買収事業	16,579				16,579	17,059	△ 480	△ 2.8	市街地の水害対策として民間開発施設(調整池)を取得する。 ・城北町地内 1か所	年次計画によるもの	土木費	231
公園・緑地・土地利用 ○都市計画道路見直し事業	4,609				4,609	3,523	1,086	30.8	都市計画道路の見直しを行う。 ・都市計画道路見直し業務委託 一式	年次計画によるもの	土木費	233
○都市計画マスタープラン事業	6,760				6,760	7,727	△ 967	△ 12.5	都市計画法に定められた、都市の現況と動向を把握するための基礎調査等を行う。 ・都市計画基礎調査業務委託 一式 ・都市計画マスタープラン印刷業務委託 一式	年次計画によるもの	土木費	233

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公園・緑地・土地利用 ○【新】市街地総合再生基本 計画策定事業	8,240	4,000		4,000	240		8,240	皆増	中心市街地における再開発事業等への支援体制を整えるための基本計画を策定する。	令和4年度新規事業	土木費	235

【維持管理課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○街灯整備事業	6,935				6,935	6,935	0	0.0	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間通行の安全を図る。	年次計画によるもの	土木費	223
道路 ○除雪ステーション新築事業	20,612	8,000	3,600		9,012	3,500	17,112	488.9	維持管理事務所の移転に伴う除雪ステーション建設にかかる進入路用地測量等。	年次計画によるもの	土木費	223
○消雪施設新設事業	34,901	20,934	12,500		1,467	59,010	△ 24,109	△ 40.9	既設消雪パイプの更新を行う。 ・天王中ノ通線、駅東・北4号線 井戸1基、メインパイプ打替え 585m	年次計画によるもの	土木費	227
○私道・融雪施設整備支援 事業	4,750				4,750	4,750	0	0.0	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助する。 ・私道整備補助金 補助率2/3 ・融雪施設設置補助金 補助率2/3	年次計画によるもの	土木費	227
○橋りょう修繕事業	200,520	110,275	65,000		25,245	190,020	10,500	5.5	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕する。 ・橋りょう点検 169橋 ・橋りょう修繕工事 四本樋橋、角造橋（撤去）	年次計画によるもの	土木費	229
行政管理等に要する一般経費 ○除雪費	704,926	86,000			618,926	566,927	137,999	24.3	冬季における道路交通の確保を図るため、市道等の除雪を行う。	除雪委託料を増額したもの	土木費	225
景観 ○街なみ環境整備事業	20,010	10,000	9,000		1,010	30,010	△ 10,000	△ 33.3	住民との協働により、歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境整備を行うとともに、水のみち構想に基づく整備を行う。 ・水のみち地区 親水広場整備 一式 ・寺町・清水谷地区 防護柵整備延長 146m	年次計画によるもの	土木費	237
環境保全 ○道路側溝清掃支援事業	4,000				4,000	4,000	0	0.0	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助する。 ・道路側溝清掃後の土砂運搬経費（1m当たり300円） ・側溝蓋上機購入（1台当たり25,000円限度）		土木費	237
上・下水道 ○排水路改築事業	2,500				2,500	2,500	0	0.0	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に事業費の一部を補助する。 ・排水路改築工事補助金 補助率2/3		土木費	237

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公園・緑地・土地利用 ○公園整備事業	19,710	9,850	8,800		1,060	24,910	△ 5,200	△ 20.9	老朽化の進んだ公園遊具等を公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新工事を行う。 ・西公園ほか遊具更新工事 一式	年次計画によるもの	土木費	239

【建築課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境 ○住宅リフォーム支援事業	50,070			43,032	7,038	50,070	0	0.0	現存する住宅の長寿命化等を進め、空家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行う。		土木費	231
○木造住宅耐震化支援事業	5,417	3,447			1,970	5,438	△ 21	△ 0.4	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅で、耐震診断を希望する建物所有者へ、耐震診断士の派遣を行う。さらに、耐震性の低い木造住宅には、耐震設計及び耐震改修等工事に要する費用の一部補助を行う。		土木費	231
○定住化促進事業	40,997	500		34,804	5,693	40,787	210	0.5	定住促進を図るため、市外からの転入者に対し、住宅取得補助の支援を実施する。	年次計画によるもの	土木費	233
○空家等対策推進事業	6,232	1,250			4,982	4,269	1,963	46.0	空家等の所有者等が抱えている問題解決のため、「新発田市空家等対策計画」に基づき、空家化の予防及び流通・促進並びに空家の解消の3つの視点により、空家等対策の充実・強化を図る。	年次計画によるもの	土木費	233
景観 ○景観形成推進事業	3,246	1,000		2,246	0	3,324	△ 78	△ 2.3	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例に基づき、届出や申請の審査・指導・啓発を行う。また、良好な景観形成に資する建築物等の外観工事や生垣・塀等の設置に要する費用の一部補助を行う。	補助金交付件数の見直しによるもの	土木費	233
○歴史的景観形成建造物指定事業	2,431	500		1,104	827	3,486	△ 1,055	△ 30.3	歴史景観エリア内で市の良好な景観形成に重要な役割を果たしている建造物を市が指定し、指定した建造物の外観の修景等に要する費用の一部補助を行う。	補助金交付件数の見直しによるもの	土木費	233

【財産管理課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○財産維持管理事業	4,081				4,081	4,096	△ 15	△ 0.4	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図る。 ・草刈り等手数料 3,030千円		総務費	93
○市有財産活用事業	9,036			9,036		66,038	△ 57,002	△ 86.3	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図る。 ・測量登記委託 ほか 4,839千円 ・不動産鑑定手数料 ほか 4,197千円	公共施設等総合管理計画に基づく解体施設数の減によるもの	総務費	95
公園・緑地・土地利用 ○国土調査事業	826				826	12,257	△ 11,431	△ 93.3	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施する。 ※ 当該事業は令和3年度2月補正予算により前倒し実施（事業費35,549千円）。  八幡新田・小友地区 一筆地調査（E2工程） 細部図根測量（F I工程） 一筆地測量（F II-1工程） ・調査対象面積 0.37km <sup>2</sup> ・調査対象筆数 1,311筆 浦・浦新田地区 調査図素図作成（E1工程） ・調査対象面積 0.38km <sup>2</sup> ・調査対象筆数 1,278筆	令和4年度に計画していた事業を、国の令和3年度1次補正予算を活用して、前倒し実施することによるもの	土木費	221
○未登記解消事業	6,813				6,813	6,787	26	0.4	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を計画的に登記する。 ・用地測量：4路線 ・分筆登記：20筆		土木費	221

【下水道課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道 ○水道水源保護地域等浄化槽 支援事業	20,840	5,220			15,620	13,749	7,091	51.6	主に水道水源保護地域や下水道基本構想の指定された地域で、合併処理浄化槽を設置した際に補助金を交付し、水洗化の促進を図る。 ・浄化槽設置数 30基	年次計画による増	衛生費	175
防災 ○自然災害防止事業	21,428		13,400		8,028	2,453	18,975	773.5	市街地の浸水被害を軽減・解消し、災害に強いまちづくりを推進する。 ・駅東地区調整池築造 調査・設計委託 一式	年次計画による増	土木費	237

【教育総務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○第3子以降学校給食費 支援事業	17,844				17,844	15,044	2,800	18.6	小中学校に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対し、第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を支援し、保護者負担の軽減を図る。 ・支援対象者見込み 313人 ・1人あたり支援額（年額） 小学生 53,580円 中学生 64,410円	支援対象者増加見込みによるもの	民生費	161
学校環境 ○小学校管理運営事業	182,098			15	182,083	161,698	20,400	12.6	小学校の児童及び教職員に良好な教育環境を提供するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。	年次計画（光熱水費等の高騰）によるもの	教育費	257
○小学校遠距離通学支援 事業	55,437	16,708			38,729	54,314	1,123	2.1	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券の支給等による支援を行う。	年次計画によるもの	教育費	259
○小学校コンピュータ教育 推進事業	104,751	7,674			97,077	105,477	△ 726	△ 0.7	小学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、児童へのコンピュータ教育や教職員の業務等を支援する。	年次計画によるもの	教育費	259
○小学校施設整備事業	13,755		1,900	5,354	6,501	28,861	△ 15,106	△ 52.3	小学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 【主な事業内容】 ・小学校施設トイレ洋式化工事 ・小学校遊具設置等工事 ・小学校柱上高圧負荷開閉器交換工事	年次計画によるもの	教育費	261
○中学校管理運営事業	106,530			108	106,422	95,242	11,288	11.9	中学校の生徒及び教職員に良好な教育環境を提供するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を図る。	年次計画（光熱水費等の高騰）によるもの	教育費	263
○中学校コンピュータ教育 推進事業	74,017	5,116			68,901	71,862	2,155	3.0	中学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、生徒へのコンピュータ教育や教職員の業務等を支援する。	年次計画によるもの	教育費	265
○中学校遠距離通学支援 事業	16,777				16,777	14,233	2,544	17.9	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券の支給等による支援を行う。	年次計画（他事業との統合）によるもの	教育費	265
○中学校施設整備事業	27,511		11,500		16,011	6,576	20,935	318.4	中学校における良好かつ快適な教育環境を実現するため、ハード面の整備を行う。 【主な事業内容】 ・本丸中学校下水道接続工事 ・中学校施設トイレ洋式化工事 ・豊浦中学校土留め擁壁改修工事 ・七葉中学校予防補修工事 ・中学校柱上高圧負荷開閉器交換工事	年次計画によるもの	教育費	265
○川東中学校大規模 改修事業	13,970				13,970	12,408	1,562	12.6	建築から40年を経過する川東中学校について、新発田市学校施設等長寿命化計画に基づき、R4～R5にかけて、長寿命化改良事業を行う。 【主な事業内容】 ・川東中学校長寿命化改良事業実施設計委託	R3年度からR4年度へ延期し、内容見直しによるもの	教育費	265

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境 ○学校給食調理場施設整備 事業	21,040				21,040	10,426	10,614	101.8	安心・安全な学校給食の提供のために調理場施設、設備機器の改修工事や必要に応じた厨房用備品の購入を行う。 【主な事業内容】 ・西共同調理場コンテナ洗浄機入替工事実施設計 ・北共同調理場廃水処理施設改修工事 ・五十公野共同調理場の受配校に豊浦中学校が加わることに伴う施設改修工事、備品・消耗品の購入	年次計画、調理場再編計画によるもの	教育費	301
学校教育 ○学校給食地産地消導入 事業	8,181				8,181	8,181	0	0.0	学校給食に市内産のコシヒカリ及び野菜、果物を積極的に使用し、新鮮で安全・安心な給食を提供することにより、子どもと保護者が食生活や地域の食文化に対する関心、意識を高め、食育の推進を図る。		教育費	299

【教育企画課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境 ○学校給食調理場 再編整備事業	20,541				20,541	3,068	17,473	569.5	安心安全な給食の提供を目的に、豊浦中学校の給食提供方式を自校方式から共同調理場配送方式に切替えるため、同校給食搬入口整備工事を行う。	年次計画によるもの	教育費	301

【学校教育課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育 ○スクールサポート事業	14,916	4,543			10,373	17,600	△ 2,684	△ 15.3	学習支援や部活動指導、校務推進等に学校外部人材等を活用し、児童生徒の学校生活の充実を図る。	人件費等の見直し等によるもの	教育費	249
○小中学校・幼稚園教諭 指導推進事業	7,432				7,432	7,393	39	0.5	指導主事が計画的に学校を訪問し、学習指導・生徒指導に対する助言・指導を行い、学校教職員の指導力向上、相談に対応する。		教育費	249
○学校支援地域本部事業	1,797	646			1,151	1,799	△ 2	△ 0.1	学校が抱える課題を地域・保護者に理解してもらうとともに、地域全体で学校教育を支援する体制を構築する。 第一中学校区（第一中学校、御免町小学校、東豊小学校）、本丸中学校区（本丸中学校、外ヶ輪小学校、二葉小学校）で実施する。		教育費	249
○サポートネットワーク 事業	6,920				6,920	6,889	31	0.4	問題を抱える児童生徒について個別の支援計画を作成し、関係機関との連携を含めた相談支援を行う。		教育費	249

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額 C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○不登校児童生徒適応指導 教室運営事業 (さわやかルーム)	14,818				14,818	14,866	△ 48	△ 0.3	不登校や学校への不適応に悩む児童生徒及び保護者に対し、個別に支援する場として、適応指導教室(さわやかルーム)を運営する。また、教室に通うことができない児童生徒に対し、指導員が学校を訪問し、支援を行う。		教育費	251
○いじめ防止対策事業	2,872				2,872	2,916	△ 44	△ 1.5	小学校5年生、中学校1年生の児童生徒、保護者、教職員を対象に、いじめ防止の根本に繋がる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学ぶ「CAPプログラム」を実施する。また、市内全中学校で、「いのちの授業」を実施する。		教育費	251
○しばたの心継承 プロジェクト事業	20,315				20,315	20,808	△ 493	△ 2.4	新発田に対する愛着や誇りを育むことを目的に、学校教育では、しばたの心継承コーディネーターを配置し、まち全体を教材として取り組むとともに、のぼり旗や発表の場によって事業を見える化する。また、社会教育では、新発田の歴史、自然、文化、産業等に関わる体験や参加型講座の開設、人材派遣・紹介等を行う。	事業の見直し等によるもの	教育費	251
○食とみどりの新発田っ子 プラン推進事業(小・中学校)	9,604				9,604	9,672	△ 68	△ 0.7	小中学校における教育活動の中で、「育てる(栽培)」「作る(料理)」「食べる」→「返す(リサイクル)」という「食の循環(サイクル)」の考え方に基づく食育を展開するとともに、学校、家庭、地域が連携しながら各校の特徴を活かして、子どもたちの豊かな情操を育む教育を支援する。		教育費	251
○小学校教育運営事業	110,755	1,155			109,600	108,947	1,808	1.7	小学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な児童のケアを行う介助員を配置する。 ・介助員 84名	人件費等の見直しによるもの	教育費	255
○小学校教育扶助事業	81,618	4,208			77,410	71,868	9,750	13.6	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に、就学に必要な経費(学用品費・給食費等)を補助する。	対象者の見込み増とオンライン学習通信費の追加によるもの	教育費	259
○小学校補助教員派遣事業	25,316				25,316	25,430	△ 114	△ 0.4	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持者を補助教員として配置し、ティームティーチング等に活用する。 また、中学年の外国語活動に対応するため、外国語指導助手(ALT)を全小学校へ派遣し、児童の技能の向上や国際理解を図る。 ・補助教員 7人 ・ALT 4人		教育費	259
○中学校教育運営事業	25,979				25,979	32,022	△ 6,043	△ 18.9	中学校において特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な生徒のケアを行う介助員を配置する。 ・介助員 20名	人件費等の見直しによるもの	教育費	261
○中学校教育扶助事業	51,236	2,474			48,762	50,402	834	1.7	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に、就学に必要な経費(学用品費・給食費等)を補助する。	オンライン学習通信費の追加によるもの	教育費	263
○中学校補助教員派遣事業	11,030				11,030	11,087	△ 57	△ 0.5	学力向上や学級の安定経営を図るため、教員免許所持者を補助教員として配置し、ティームティーチング等に活用する。 ・補助教員 6人		教育費	265

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育 ○中学校英語指導助手活用 事業	11,717				11,717	11,762	△ 45	△ 0.4	英語教育の充実と英語でのコミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）を全中学校へ派遣し、授業や校内活動を通して生徒の英語能力を向上させる。 ・ALT 4人		教育費	265
健康づくり ○小学校健康診断事業	21,662				21,662	22,167	△ 505	△ 2.3	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	児童数の減によるもの	教育費	255
○中学校健康診断事業	13,055				13,055	12,933	122	0.9	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	生徒及び教職員の一部健診手数料の料金改定によるもの	教育費	261

【文化行政課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光 ○蓼谷虹児記念館活用事業	2,511			995	1,516	1,603	908	56.6	蓼谷虹児作品に特化した展示施設であり、また多様な企画展を開催することで、「蓼谷虹児」の知名度向上を図る。	作品購入に係る経費等の増	商工費	213
文化芸術・文化財 ○新発田城公開事業	5,717			45	5,672	5,318	399	7.5	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行う。	施設維持管理に係る修理工事の実施等による増	教育費	271
○五十公野御茶屋公開事業	5,661			1	5,660	4,872	789	16.2	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行う。また、中島の松の後継樹の育成を行う。	樹木管理に係る修繕の実施等による増	教育費	271
○新発田市指定文化財保存 修理支援事業	1,832				1,832	4,644	△ 2,812	△ 60.6	市指定文化財の保存・修理に対して補助を行う。 ・補助予定事業数 3件	補助要望額の減額に伴う減	教育費	273
○埋蔵文化財発掘調査事業	93,976	16,071		59,855	18,050	167,744	△ 73,768	△ 44.0	開発予定地の遺跡を事前に発掘調査し記録を作成する。また、出土品の保存・管理を行う。 ・本発掘調査 1遺跡 ・整理・報告書作成 3遺跡 ・試掘確認調査 3地区 ・詳細分布調査 1地区 ・出土品保存処理 1件	年次計画による現地調査（本調査）減に伴う委託料の減	教育費	273
○埋蔵文化財普及・活用 事業	278			1	277	284	△ 6	△ 2.1	市内遺跡の発掘調査成果を出土品展・加治川展示室等で紹介する。また、出土品を用いて市内小学校の6年生を対象として歴史授業を行う。	印刷費の見直しによる減	教育費	273
○新発田城整備事業	12,274	7,952			4,322	12,234	40	0.3	国指定重要文化財である新発田城表門及び旧二の丸隅櫓について、耐震基礎診断を実施する。	年次計画による事業費の増	教育費	273
○新発田城石垣調査事業	1,767				1,767	2,092	△ 325	△ 15.5	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測（定点観測）を行う。	年次計画による事業費の減	教育費	273
○美術品展示事業	3,959			20	3,939	3,615	344	9.5	市所蔵美術作品展の開催及び市所蔵品の収蔵管理を行う。	人件費の見直し等による増	教育費	275
○文化財保存活用地域計画 策定事業	5,249	3,490			1,759	4,765	484	10.2	市内の文化財の保存と活用を図るため「新発田市文化財保存活用地域計画」を策定する。	年次計画による事業費の増	教育費	275



施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財 ○市展運営事業	1,000				1,000	1,000	0	0.0	新発田市美術展覧会を開催し、市民が日頃の創作活動を通じて制作した作品の発表と鑑賞の場を提供する。		教育費	283
○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	2,500				2,500	2,500	0	0.0	「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催し、蒔谷虹児と新発田をPRする。		教育費	283
○市民文化会館教育鑑賞事業	9,584			2,087	7,497	13,034	△ 3,450	△ 26.5	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図る事業を実施する。 ・あやめ寄席 ・小・中学校教育鑑賞事業 ほか	年次計画による事業費の減	教育費	283

【中央図書館】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習 ○図書館分館運営事業	3,518				3,518	3,520	△ 2	△ 0.1	市内7か所にある分館・分室の図書資料の収集と読書環境の整備を行い、各地域の実状に応じた学習の場と機会を提供する。	購入雑誌変更に伴う減	教育費	287
○中央図書館事業	78,118			38	78,080	78,678	△ 560	△ 0.7	新発田駅前複合施設の中核である中央図書館の運営及び図書購入費等。多様化している市民の学習ニーズに応えるとともに、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や視聴覚資料等の収集と読書環境の整備を行う。	会計年度任用職員の通勤費用弁償単価変更に伴う減	教育費	287
文化芸術・文化財 ○歴史図書館事業	15,509			12	15,497	13,149	2,360	17.9	歴史図書館の所蔵資料やイベントを通じて、利用者に新発田の歴史や文化について学んでもらう。	再任用職員の配置をパート職員に変更及びリース機器入替撤去費用の発生に伴う増	教育費	287
○歴史図書館古文書整備事業	3,851				3,851	4,087	△ 236	△ 5.8	当市に関係ある古文書・郷土資料を収集・整理のうえ目録を作成し、閲覧、公開などを行い、利用者サービスの充実を図る。	会計年度任用職員の報酬等単価変更に伴う減	教育費	289
○歴史図書館アーカイブズ事業	2,261			2,261		1,411	850	60.2	歴史資源を次世代へ継承するため、寄付金を活用し、所蔵資料の修復・デジタル化を実施する。	資料修復件数拡充に伴う修復委託料の増	教育費	289

【生涯学習課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○青少年宿泊施設管理運営事業	17,612			700	16,912	17,887	△ 275	△ 1.5	豊富な地域資源を活用した各種体験活動等を通して、青少年の健全育成及び地域振興を図るため、宿泊施設の管理運営を行う。	会計年度任用職員期末手当積算見直しによる減	教育費	269
生涯学習 ○成人式開催事業	2,008				2,008	1,621	387	23.9	市を挙げて新成人の門出をお祝いする「厳粛な中にもあたたかみのある」式典を開催する。	感染症対策経費計上による増	教育費	279

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習 ○土曜学習支援事業	3,810	1,905			1,905	3,816	△ 6	△ 0.2	自学自習の習慣化から学力の向上を図るため、主に小学5・6年生、中学生を対象として土曜日を利用した学習支援を行う。	実施内容の見直し等による減	教育費	281
○生涯学習講座開催事業	1,146			780	366	1,162	△ 16	△ 1.4	市民の生涯学習意欲に応える語学、趣味等の講座を開催する。	講座運営の見直しによる減	教育費	285

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○新発田青少年健全育成 市民会議運営事業	1,300				1,300	1,300	0	0.0	青少年健全育成の推進のため、新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、少年団体や地域育成協議会等の関係団体相互の連携強化及び活動の充実を推進する。		民生費	157
○新発田市青少年育成地域 活動推進事業	1,600				1,600	1,600	0	0.0	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、市内全中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進する。		民生費	157
○少年補導活動運営事業	924				924	924	0	0.0	市内各所での補導活動や青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図る。		民生費	157
○児童センター活動事業	10,905				10,905	11,099	△ 194	△ 1.7	児童センター及び児童館において、18歳未満の児童を対象に、遊びを提供する。	事業の見直しに伴う減	民生費	157
○児童クラブ運営事業	127,583	72,080			55,503	123,029	4,554	3.7	19児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童等に適切な遊びや生活の場を提供する。	児童クラブ利用料の無料化に伴う増	民生費	157
○(仮称)こども運動広場 整備事業	163,377	45,490	90,300	24,000	3,587	7,400	155,977	2107.8	大型木造遊具等を備えた児童福祉施設「(仮称)こども運動広場」の整備のための改修工事、開館に向けた準備を行う。	改修工事及び開館準備に伴う増	民生費	159
○放課後子ども教室推進 事業	4,894	2,017			2,877	4,903	△ 9	△ 0.2	外ヶ輪、猿橋、二葉の3小学校の児童を対象として、放課後に学習や様々な体験・交流活動を実施し、健全育成を図る。	事業の見直しに伴う減	教育費	259

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○参議院議員通常選挙事業	46,816	46,600			216	46,816		皆増	任期満了となる令和4年7月25日までに執行予定	年次計画による皆増	総務費	123
○新潟県知事選挙事業	40,346	40,130			216	40,346		皆増	令和4年5月29日執行予定	年次計画による皆増	総務費	123
○新潟県議会議員一般選挙 事業	13,813	13,705			108	13,813		皆増	令和5年4月執行予定の選挙に向けた準備作業	年次計画による皆増	総務費	125

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○新発田市長選挙事業	45,742				45,742	45,742	皆増	任期満了となる令和4年11月30日までに執行予定	年次計画による皆増	総務費	125	
○新発田市議会議員一般 選挙事業	30,046				30,046	30,046	皆増	令和5年4月執行予定の選挙に向けた準備作業	年次計画による皆増	総務費	127	

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○農業者年金事業	1,457			1,457	1,513	△ 56	△ 3.7	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進する。 ・農業者年金被保険者数 152人 ・農業者年金受給者数 799人	農業者年金被保険者数、受給者数の減	農林水産業費	183	

## 2 土地取得事業特別会計

【財務課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金償還金	5			5	-	6	△ 1	△ 16.7	基金を原資に取得した土地を売却し、その売却額を基金に償還する。本年度は売却予定が無いため、土地の使用料収入のみを基金に償還する。	用地使用料の減	土地開発基金償還金	15

## 3 国民健康保険事業特別会計

【健康推進課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○国保保健指導事業	3,234			2,994	240	3,726	△ 492	△ 13.2	被保険者に生活習慣病予防や適正受診等を促すことを目的として、訪問等による保健指導を実施する。	事業内容の見直しによる減	保健事業費	47

【保険年金課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○保険税収率向上特別対策事業	2,397			2,397		2,376	21	0.9	保険税の収率向上のため、担当職員による滞納世帯訪問を行い、納税相談を促す。	会計年度任用職員報酬単価の増	総務費	39
○一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	5,105,000	5,105,000				5,352,000	△ 247,000	△ 4.6	一般被保険者の診療費に対し法定給付を行う。	被保険者数減少見込による減	保険給付費	39
○一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	38,573	38,573				35,227	3,346	9.5	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	一般被保険者の一人あたり療養費の増	保険給付費	39
○一般被保険者高額医療費支給事業	746,000	746,000				765,800	△ 19,800	△ 2.6	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	被保険者数減少見込による減	保険給付費	41
○出産育児一時金支給事業	13,867			9,240	4,627	15,968	△ 2,101	△ 13.2	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給する。 ・@420千円×33件 ・支払業務委託料 @210円×33件	対象者数の減	保険給付費	41
○葬祭費支給事業	7,200				7,200	7,400	△ 200	△ 2.7	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。 ・@50千円×144件	対象者数の減	保険給付費	43
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	1,404,885				1,404,885	1,468,233	△ 63,348	△ 4.3	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源の減	国民健康保険事業費納付金	43

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	547,285				547,285	562,341	△ 15,056	△ 2.7	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源の減	国民健康保険事業費納付金	45
○国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	178,249				178,249	183,494	△ 5,245	△ 2.9	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付する。	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源の減	国民健康保険事業費納付金	45
○特定健診・特定保健指導事業	60,640	42,925			17,715	60,492	148	0.2	40～74歳の国保被保険者を対象に、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。また、ナッジ理論を活用した受診勧奨などに取り組み、受診率の向上を図る。	特定健診受診率向上への取組にかかる経費の増	保健事業費	45
○国保保健事業	2,287	745			1,542	2,295	△ 8	△ 0.3	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品希望シールの配布やジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知などを行う。	対象者数の減	保健事業費	47
○疾病予防事業	93,478	2,229			91,249	89,862	3,616	4.0	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症検診）費用の一部を助成する。	受診率向上に伴う人間ドック委託料等の増	保健事業費	47

## 4 介護保険事業特別会計

【高齢福祉課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○認定調査事業	61,714			61,714	-	54,946	6,768	12.3	認定調査の実施や主治医に対する意見書の作成依頼など、要介護認定のための一連の事務を行う。	要介護認定申請数の増加見込みによる事業費の増	総務管理費	75
○賦課徴収事業	7,777			7,777	-	7,481	296	4.0	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行う。	1号被保険者（65歳以上）の増加見込みによる事業費の増	総務管理費	77
○介護認定審査会参画事業	26,541			26,541	-	26,533	8	0.0	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出する。		総務管理費	77
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,782,401	1,041,729		1,740,672	-	2,755,642	26,759	1.0	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	新規事業所の開設による給付費の増	保険給付費	77
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,649,016	617,391		1,031,625	-	1,481,657	167,359	11.3	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付する。	新規施設の開設による給付費の増	保険給付費	79
○施設介護サービス給付費給付事業	3,761,058	1,408,140		2,352,918	-	3,869,961	△ 108,903	△ 2.8	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の利用に係る施設サービス費を給付する。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	79
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	8,384	3,139		5,245	-	8,135	249	3.1	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付する。	申請者数の増加見込みによる給付費の増	保険給付費	79
○居宅介護住宅改修費給付事業	15,724	5,888		9,836	-	19,496	△ 3,772	△ 19.3	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付する。	申請者数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	79
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	348,965	130,653		218,312	-	346,214	2,751	0.8	要介護度1～5までの要介護認定者のケアプランに係る居宅介護サービス計画費を給付する。	利用件数の増加見込みによる給付費の増	保険給付費	79

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額 A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○介護予防サービス給付費給付事業	171,337	64,148		107,189	-	170,735	602	0.4	要支援1・2の認定者が利用した訪問入浴介護等の居宅介護予防サービス費を給付する。	利用件数の増加見込みによる給付費の増	保険給付費	79
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	20,950	7,844		13,106	-	24,872	△ 3,922	△ 15.8	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付する。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	81
○介護予防福祉用具購入費給付事業	4,648	1,741		2,907	-	4,544	104	2.3	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付する。	申請者数の増加見込みによる給付費の増	保険給付費	81
○介護予防住宅改修費給付事業	17,128	6,413		10,715	-	18,502	△ 1,374	△ 7.4	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付する。	申請者数の減少見込みによる給付費の減	保険給付費	81
○介護予防サービス計画給付費給付事業	39,927	14,948		24,979	-	39,081	846	2.2	要支援1・2の認定者のケアプランに係る介護予防サービス計画費を給付する。	利用件数の増加見込みによる給付費の増	保険給付費	81
○高額介護サービス費給付事業	223,657	83,737		139,920	-	238,068	△ 14,411	△ 6.1	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付する。	給付単価の減少による給付費の減	保険給付費	83
○高額医療合算介護サービス費給付事業	22,963	8,597		14,366	-	22,963	0	0.0	医療と介護保険利用者負担金の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について、高額医療合算介護サービス費を給付する。		保険給付費	83
○特定入所者介護サービス費給付事業	369,512	138,346		231,166	-	369,512	0	0.0	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付する。		保険給付費	83
○訪問型サービス事業	57,984	21,744		36,240	-	63,031	△ 5,047	△ 8.0	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行う。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	地域支援事業費	85
○通所型サービス事業	183,163	68,685		114,478	-	196,999	△ 13,836	△ 7.0	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行う。	利用件数の減少見込みによる給付費の減	地域支援事業費	85
○介護予防ケアマネジメント事業	19,311	7,242		12,069	-	21,252	△ 1,941	△ 9.1	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施する。	利用件数の減少見込みによる委託料の減	地域支援事業費	85
○一般介護予防事業	14,292	5,325		8,967	-	15,729	△ 1,437	△ 9.1	地域で運動等を取り入れた「住民主体の通いの場」の立ち上げと継続の支援をするとともに携わるサポーターを育成する。併せて、支援を要する者の早期把握や教室・講演会等による介護予防の啓発・普及を実施する。	事業費の精査による減	地域支援事業費	85
○地域包括支援センター運営事業	159,851	112,898		46,953	-	147,123	12,728	8.7	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント等の実施により、地域の高齢者を包括的に支援する。	地域包括支援センター支援システム入れ替えに伴う増	地域支援事業費	87
○認知症総合支援事業	8,478	5,950		2,528	-	8,322	156	1.9	認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けていけるよう、認知症カフェの開設・運営や多職種を対象とした研修等を実施する。また、医師と医療・介護の専門職がチームを組み、在宅の認知症高齢者等を訪問し、初期支援を包括的・集中的に行うことにより、早期診断・早期対応につなげる。	事業内容の見直しによる増	地域支援事業費	87
○在宅医療・介護連携推進事業	8,353	5,900		2,453	-	8,840	△ 487	△ 5.5	医療と介護に携わる多職種の関係者が連携・協力して、市民の在宅での療養・介護生活を支えていけるよう、連携強化のための会議・研修等を実施する。また、市民に対して、在宅医療・介護に関する普及啓発を行う。	在宅医療・介護連携推進事業委託料の減	地域支援事業費	87

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○生活支援体制整備事業	2,702	1,908		794	-	2,859	△157	△5.5	各地域包括支援センター・関係団体等と連携しながら、市民向け講座や研修会等の開催、住民主体の話し合いの場づくり、社会資源に関する情報発信など、高齢者の在宅生活を地域で支えるための体制づくりを進める。	会議開催回数の減による事業費の減	地域支援事業費	87
○介護給付等費用適正化事業	2,364	1,669		695	-	2,356	8	0.3	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施する。		地域支援事業費	89
○成年後見制度利用支援事業	4,335	3,048		1,287	-	2,902	1,433	49.4	認知症等により判断能力が不十分な高齢者が、法定後見制度の利用を必要とする場合で、申立てをする親族がいないとき等に支援を行う。 また、低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行う。	利用件数の増加見込みによる報酬助成費等の増	地域支援事業費	89
○介護サービス相談員派遣事業	2,309	1,630		679	-	2,495	△186	△7.5	特別養護老人ホーム・老人保健施設・グループホーム等へ介護サービス相談員を派遣し、入所者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者と施設との橋渡し役となることで、各施設のサービスの改善・向上を図る。	事業内容の見直しによる減	地域支援事業費	89
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	20,370	14,386		5,984	-	20,114	256	1.3	寝たきり高齢者に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担を軽減する。	新規交付者の増加見込みによる増	地域支援事業費	89

## 5 後期高齢者医療特別会計

【保険年金課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○保険料徴収事業	4,850			4,850	-	4,026	824	20.5	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を被保険者から徴収する。	被保険者数の増	総務費	115
○後期高齢者健康（検）診事業	44,380			44,380	-	43,000	1,380	3.2	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行う。また、人間ドック受診者に対し1万円を助成する。 ・健康診査 4,023人 ・人間ドック助成 320人	健康診査受診者数の増	保健事業費	117

## 6 宅地造成事業特別会計

【地域整備課】

施策・事務事業	当初予算額（千円）					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境												
○金塚住宅団地造成事業	808			808	-	750	58	7.7	取得した土地の売却に向け維持管理を行う。	販売促進費の増	宅地造成事業	135

## 7 食品工業団地造成事業特別会計

【商工振興課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
商工業 ○工業団地造成事業	856			856	-	856	0	0.0	造成した食品工業団地拡張地の維持管理を行う。		事業費	149

## 8 コミュニティバス事業特別会計

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○コミュニティバス運行 事業	197,745	904		196,841	-	157,851	39,894	25.3	<p>交通空白域の減少と交通弱者の移動手段確保のため、コミュニティバス等の運行を行うほか、利用環境向上の取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・菅谷・加治地区の公共交通運行 委託先／地元NPO法人七葉</li> </ul> <p>&lt;新発田市地域公共交通活性化協議会事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・川東地区の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社</li> <li>・市街地の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社</li> <li>・松浦地区の公共交通運行 委託先／新発田市ハイヤー・タクシー協会</li> <li>・豊浦地域の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社 新発田市ハイヤー・タクシー協会</li> <li>・地域公共交通計画の作成</li> <li>・五十公野～赤谷地区の公共交通運行見直しの準備</li> </ul>	市街地循環バス（あやめバス）のバス車両入替による増、令和3年10月から運行を開始した豊浦地域公共交通による増、地域公共交通計画の作成による増のため	事業費	165



## 9 藤塚浜財産区特別会計

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○財産管理費	3,501			3,501	-	3,506	△ 5	△ 0.1	財産区所有地の維持管理を行う。	原材料費の減	総務費	181
○地域振興事業費	3,200			3,200	-	213,603	△ 210,403	△ 98.5	財産区における地域振興事業に助成を行う。	下水道事業に対する補助終了による減	地域振興費	181

## 10 下水道事業会計

【下水道課】

施策・事務事業	当 初 予 算 額 ( 千 円 )					前年度 B	増減額C A-B	増減率(%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	企業債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
【普及指導費】	10,361			10,361	-	27,376	△ 17,015	△ 62.2				
○下水道接続促進支援事業	(4,600)			(4,600)	-	(5,470)	(△ 870)	(△ 15.9)	下水道供用区域内における未接続世帯及び事業所へ戸別訪問し接続促進を図るとともに、接続への市民意識の啓発活動を行う。	年次計画による減	下水道事業費用	191
【管渠建設改良費】	2,788,333	1,038,500	1,731,900	17,933	-	2,504,322	284,011	11.3				
○新発田地区下水道整備事業	(1,721,400)	(837,500)	(882,500)	(1,400)	-	(1,234,027)	(487,373)	(39.5)	・東部・北部処理分区管渠(かんきよ)工事 直径150~300mm 延長5,070m ・内竹農排接続工事 ・松岡農排接続工事 ・物件移転補償一式 ほか	年次計画による増	資本的支出	195
○豊浦地区下水道整備事業	(325,800)	(30,000)	(295,000)	(800)	-	(374,800)	(△ 49,000)	(△ 13.1)	・豊浦北部・南部・笹神上高関処理分区管渠(かんきよ)工事 直径150~200mm 延長1,430m ・物件移転補償一式 ほか	年次計画による減		
○紫雲寺地区下水道整備事業	(310,300)	(63,000)	(246,500)	(800)	-	(472,300)	(△ 162,000)	(△ 34.3)	・藤塚浜処理分区管渠(かんきよ)工事 直径150~200mm 延長2,039m	年次計画による減		
○加治川地区下水道整備事業	(344,730)	(71,950)	(271,900)	(880)	-	(374,800)	(△ 30,070)	(△ 8.0)	・加治川処理区管渠(かんきよ)工事 直径150~200mm 延長1,444m	年次計画による減		
○農集排長寿命化事業	(62,120)	(31,050)	(31,000)	(70)	-	(0)	(62,120)	皆増	菅谷地区 ・中継ポンプ更新工事 一式 ・詳細設計業務 一式	年次計画による増		
○下水道ストック マネジメント事業	(10,010)	(5,000)	(5,000)	(10)	-	(20,010)	(△ 10,000)	(△ 50.0)	・月岡特環マンホール改築実施設計業務委託 一式	年次計画による減		
【処理場建設改良費】	182,250	91,100	83,300	7,850	-	79,109	103,141	130.4				
○農業集落排水施設長寿命化 事業	(168,640)	(84,300)	(83,300)	(1,040)	-	(53,889)	(114,751)	(212.9)	計画概要作成業務(三光地区) 更新工事(石喜地区)	年次計画による増	資本的支出	195
○下水道ストック マネジメント事業	(13,610)	(6,800)		(6,810)	-	(25,220)	(△ 11,610)	(△ 46.0)	・加治川浄化センター改築更新実施設計業務 一式	年次計画による減		
【下水道建設費負担金】	95,330		83,700	11,630	-	50,203	45,127	89.9				
○阿賀野川流域下水道 (新井郷川処理区) 建設参画事業	(88,878)		(83,700)	(5,178)	-	(47,571)	(41,307)	(86.8)	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川以西の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負担を行う。	県事業計画による増	資本的支出	195
○中条浄化センター建設参画 事業	(6,452)			(6,452)	-	(2,632)	(3,820)	(145.1)	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行う。	胎内市事業計画による増		

# 11 水道事業会計

【水道局】

施策・事業	当初予算額 (千円)					前年度 B	増減額 C A-B	増減率 (%) C/B	事業説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左の財源内訳										
		国県 支出金	企業債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○国関連配水管入替事業	10,000			10,000	-	18,000	△ 8,000	△ 44.4	【配水管入替工事】 直径100mm 延長50m	加治川用水農業水利事業設計委託の減	資本的支出	222
○県関連配水管入替事業	34,700			34,700	-	61,000	△ 26,300	△ 43.1	【配水管入替工事】 直径30～50mm 延長125m 【実施設計委託】 一式	配水管移設延長の減	資本的支出	222
○市関連配水管入替事業	13,000			13,000	-	39,500	△ 26,500	△ 67.1	【実施設計委託】 一式	配水管入替工事の皆減	資本的支出	222
○配水管整備事業	682,000	121,970	333,600	226,430	-	742,100	△ 60,100	△ 8.1	【配水管入替工事】 直径75～300mm 延長3,800m 【実施設計委託】 一式	緊急時用連絡管整備工事等の完了による減	資本的支出	222
○送水管整備事業	15,000	5,000	7,500	2,500	-		15,000	皆増	【実施設計委託】 一式	送水管入替実施設計の増	資本的支出	222
○消火栓設置事業	19,500			19,500	-	19,600	△ 100	△ 0.5	地下式消火栓移設 12基 地上式消火栓新設 1基 地下式消火栓新設 1基 地上式消火栓接続 5箇所	地下式消火栓移設及び防火水槽接続工事の完了による減	資本的支出	222
○上水道施設改良事業	88,413	8,250	18,000	62,163	-	146,228	△ 57,815	△ 39.5	【浄水施設費 14,861千円】 江口浄水場計装設備更新工事 一式 ほか  【配水施設費 73,552千円】 紫雲寺配水場配水池耐震化工事 一式 下石川増圧ポンプ場配水ポンプ取替業務委託 ほか	内竹配水場発電機燃料貯蔵設備耐震整備工事等の完了による減	資本的支出	222
○江口浄水場整備事業	271,282	75,280	109,500	86,502	-	266,684	4,598	1.7	【基本設計委託 32,494千円】 江口浄水場更新基本設計業務委託 一式 【変更認可申請書作成委託 12,947千円】 江口浄水場変更認可申請書作成業務委託 一式 【浄水池耐震化工事費 225,841千円】 江口浄水場浄水池耐震化工事 一式	江口浄水場変更認可申請書作成業務委託の増	資本的支出	222